

## 令和6年度大垣市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			36,391,000	
	1. 病院医業収益		35,914,600	
		1. 入 院 収 益	20,709,000	入院医療及び給食収入
		2. 外 来 収 益	14,590,000	通院医療収入, 健康診断料
		3. その他医業収益	615,600	特別室料等
	2. 病院医業外収益		475,400	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15,100	預金利息等
		2. 補 助 金	100,800	国・県補助金
		3. 他 会 計 負 担 金	45,600	一般会計負担金
		4. 保 育 所 収 益	13,000	院内保育所収益
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	75,600	
		6. その他医業外収益	225,300	電話, 電気使用料等
	3. 特 別 利 益		1,000	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	100	器械備品下取り
2. 過 年 度 損 益 修 正 益		900	過年度調定増額	

#### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			36,381,000	
	1. 病院医業費用		35,813,500	
		1. 給 与 費	14,742,500	医師, 職員給与費
		2. 材 料 費	14,854,400	医療及び給食材料費
		3. 経 費	4,678,500	事務及び管理費
		4. 減 価 償 却 費	1,389,000	有形固定資産減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	25,300	たな卸資産減耗費等
	6. 研 究 研 修 費	123,800	医師, 看護師等研修費	

【病院事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 病院医業外費用		249,900	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,300	企業債利息
		2. 保 育 所 費	73,600	院内保育所費
		3. 雑 損 失	11,300	
		4. 長期前払消費税 勘定償却	4,300	
		5. 消費税及び 地方消費税	45,000	
		6. 治 験 研 究 費	30,000	治験等研究費
		7. 初期臨床研修費	13,400	医師初期臨床研修費
	3. 特 別 損 失		307,600	
		1. 過年度損益修正損	219,200	過年度調定減額
		2. その他特別損失	88,400	奨学金免除額等
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			488,000	
	1. 出 資 金		177,000	
		1. 他 会 計 出 資 金	177,000	一般会計出資金
	2. 補 助 金		200	
		1. 国 庫 補 助 金	100	国庫補助金
		2. 県 補 助 金	100	県補助金
	3. 貸 付 金 返 還 金		310,000	
		1. 長 期 貸 付 金 返 還 金	310,000	奨学金貸付金返還金等
	4. 寄 附 金		800	
		1. 寄 附 金	800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,934,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,289,600	
		1. 病 院 改 良 費	328,100	新エネルギーセンター棟改築工 事費外
		2. 固 定 資 産 購 入 費	935,300	医療器械購入等
		3. リ ー ス 資 産 購 入 費	26,200	
	2. 企 業 債 償 還 金		277,000	
		1. 病 院 事 業 債 償 還 金	277,000	企業債償還元金
	3. 貸 付 金		66,600	
		1. 長 期 貸 付 金	66,600	奨学金貸付金
	4. 投 資		300,500	
		1. 投 資	300,500	有価証券購入費
	5. 補 助 金 返 還 金		300	
		1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	100	
		2. 県 補 助 金 返 還 金	200	

【病院事業会計】

# 令和6年度大垣市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	10,000
(2) 減価償却費	1,389,000
(3) 固定資産除却費	25,200
(4) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 106,796
(5) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,500
(6) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 225,500
(7) 奨学金貸付免除額	37,200
(8) 長期前受金戻入額	△ 75,600
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 15,100
(10) 支払利息	72,300
(11) 未収金の増減額(△は増加)	2,000
(12) 未払金の増減額(△は減少)	110,000
(13) たな卸資産の増減額(△は増加)	110
小計	1,226,314
(14) 利息及び配当金の受取額	15,100
(15) 利息の支払額	△ 72,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,114

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,152,304
(2) 有価証券の取得による支出	△ 300,500
(3) 奨学金の貸付による支出	△ 66,600
(4) 奨学金等の返還による収入	310,000
(5) 国庫補助金等による収入	1,000
(6) 国庫補助金等の返還による支出	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,208,704

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,000
(2) リース債務の返済による支出	△ 26,200
(3) 他会計からの出資による収入	177,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,200

資金増加額(又は減少額)	△ 165,790
資金期首残高	27,311,889
資金期末残高	27,146,099

【病院事業会計】

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1,766 人	千円 456,700	千円 5,645,800	千円 6,311,700	千円 12,414,200	千円 2,260,100	千円 14,674,300
前 年 度	1,755	415,400	5,512,600	6,234,000	12,162,000	2,221,800	14,383,800
比 較	11	41,300	133,200	77,700	252,200	38,300	290,500

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 96,900	千円 169,800	千円 107,300	千円 91,700	千円 1,782,500	千円 1,237,300	千円 64,900
	前 年 度	102,500	167,100	111,300	89,300	1,785,700	1,273,400	66,800
	比 較	△ 5,600	2,700	△ 4,000	2,400	△ 3,200	△ 36,100	△ 1,900
区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費				
本 年 度	千円 900	千円 60,600	千円 2,239,800	千円 460,000				
前 年 度	900	63,500	2,113,500	460,000				
比 較	0	△ 2,900	126,300	0				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 133,200	給与改定に伴う増減分	千円 75,490	千円	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>平均給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.1 %</td> <td>令和5年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	1.1 %	令和5年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	1.1 %	令和5年4月																										
		昇給に伴う増加分	70,560	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.33 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1,366 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.33 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1,366 人																			
平均昇給率	1.33 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	1,366 人																												
		その他の増減分	△ 12,850	異動等による増減分 △ 12,850  職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">区 分</td> <td colspan="3">職 員 数</td> </tr> <tr> <td>現人員</td> <td>その他</td> <td>合 計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>1,494</td> <td>106</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,518</td> <td>79</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 24</td> <td>27</td> <td>3</td> </tr> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>△ 52</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 130</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	1,494	106	1,600	前年度	1,518	79	1,597	比 較	△ 24	27	3	異 動 等	△ 52	採 用	185	退 職	△ 130
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	1,494	106	1,600																										
前年度	1,518	79	1,597																										
比 較	△ 24	27	3																										
異 動 等	△ 52																												
採 用	185																												
退 職	△ 130																												
手 当	77,700	制度改正に伴う増減分	113,330	期末勤勉手当 113,330  <table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.225月分(1.2月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025月分(1.0月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)																
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)																										
	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)																										
		その他の増減分	△ 35,630	扶養手当 △ 5,600 地域手当 2,700 住居手当 △ 4,000 通勤手当 2,400 特殊勤務手当 △ 3,200 時間外勤務手当 △ 36,100 宿日直手当 △ 1,900 管理職手当 △ 2,900 期末勤勉手当 12,970																									

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職Ⅰ)	医療技術職 (医療職Ⅱ)	看護保健職 (医療職Ⅲ)	事務・技術職 (行政職Ⅰ)	技能労務職 (行政職Ⅱ)
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額	453,761 円	301,570 円	288,590 円	318,185 円	292,843 円
	平均給与月額	1,170,781 円	391,190 円	425,580 円	414,307 円	340,585 円
	平均年齢	39.09 歳	36.78 歳	36.46 歳	42.41 歳	49.20 歳
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額	444,334 円	294,702 円	282,215 円	313,824 円	286,398 円
	平均給与月額	1,167,140 円	402,131 円	408,400 円	408,437 円	338,456 円
	平均年齢	38.42 歳	36.36 歳	36.84 歳	42.38 歳	48.45 歳

イ 初任給

区 分	医 師	薬 剤 師	診 療 放射線技師	臨床検査技師 臨床工学技士	理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士	栄 養 士
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	- 円	- 円	209,000 円	209,000 円	209,000 円	182,700 円
大 学 卒	345,000 円	230,600 円	213,700 円	213,700 円	213,700 円	201,700 円
区 分	歯科衛生士	歯科技工士	助 産 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	193,500 円	186,000 円	234,800 円	224,100 円	234,800 円	201,200 円
大 学 卒	- 円	- 円	239,800 円	230,800 円	239,800 円	- 円
区 分	事務・技術職	技能労務職	国 の 制 度			
			一般行政職	技能労務職		
高 校 卒	170,900 円	147,100 円	166,600 円	147,100 円		
短 大 卒	- 円	∩	- 円	∩		
大 学 卒	202,400 円	216,800 円	196,200 円	206,200 円		

ウ 級別職員数

区分	職務の級	医師		医療技術職		看護保健職		事務・技術職		技能労務職		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年10月1日現在	1級	65	32.7	12	4.4	-	-	1	1.5	7	7.2	38
	2級	38	19.1	93	34.3	430	57.0	20	29.0	8	8.3	
	3級	58	29.1	63	23.3	284	37.6	12	17.4	13	13.4	
	4級	37	18.6	34	12.5	24	3.2	14	20.3	24	24.7	
	5級	1	0.5	20	7.4	12	1.6	7	10.1	45	46.4	
	6級			29	10.7	4	0.5	9	13.0			
	7級			19	7.0	1	0.1	5	7.2			
	8級			1	0.4			1	1.5			
	計	199	100.0	271	100.0	755	100.0	69	100.0	97	100.0	
令和4年10月1日現在	1級	72	36.0	15	5.7	-	-	3	4.4	9	8.4	38
	2級	36	18.0	87	32.8	448	57.4	19	27.5	9	8.4	
	3級	54	27.0	63	23.8	293	37.5	12	17.4	16	14.9	
	4級	37	18.5	30	11.3	23	3.0	11	15.9	22	20.6	
	5級	1	0.5	25	9.4	12	1.5	6	8.7	51	47.7	
	6級			25	9.4	4	0.5	12	17.4			
	7級			19	7.2	1	0.1	5	7.2			
	8級			1	0.4			1	1.5			
	計	200	100.0	265	100.0	781	100.0	69	100.0	107	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	主幹	課長 参事	部長 次長
医師	医師	副院長 医長	院長	副院長 主任部長 部長	院長			
看護師 准看護師	准看護師	看護師	主任	看護師長 心得 上級主任	看護師長	副看護部長	看護部長	



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医 師	看 護 師	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,512	73	208	813	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,366	63	187	767	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-	-
		3号給 (人)	16	2	8	3
		4号給 (人)	1,350	61	179	764
		6号給 (人)	-	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	90.3	86.3	89.9	94.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,530	70	207	831	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,334	59	180	754	
	昇給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-	-
		3号給 (人)	19	1	11	3
		4号給 (人)	1,315	58	169	751
		6号給 (人)	-	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	87.2	84.3	87.0	90.7		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%~45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1,512 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 師	医 療 技 術 職	看 護 師・准 看 護 師
給料総額に対する比率(%)	31.7	96.2	6.0	22.4
支給対象職員の比率(%) (令和5年10月1日現在)	93.8	96.5	94.3	91.8
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、研究手当、衛生手当、夜間等業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	同 じ				
通勤手当	異 なる	有料交通機関利用 (併給) 自転車等利用	片道 2 km以上	加算	2,000円
		片道 2 km以上 4 km未満	2,900円	片道32km以上 34km未満	20,500円
		片道 4 km以上 6 km未満	4,300円	片道34km以上 36km未満	21,600円
		片道 6 km以上 8 km未満	5,600円	片道36km以上 38km未満	22,700円
		片道 8 km以上 10km未満	6,900円	片道38km以上 40km未満	23,800円
		片道10km以上 12km未満	8,100円	片道40km以上 42km未満	24,900円
		片道12km以上 14km未満	9,300円	片道42km以上 44km未満	25,900円
		片道14km以上 16km未満	10,500円	片道44km以上 46km未満	26,900円
		片道16km以上 18km未満	11,700円	片道46km以上 48km未満	27,900円
		片道18km以上 20km未満	12,800円	片道48km以上 50km未満	28,900円
		片道20km以上 22km未満	13,900円	片道50km以上 52km未満	29,900円
		片道22km以上 24km未満	15,000円	片道52km以上 54km未満	30,900円
		片道24km以上 26km未満	16,100円	片道54km以上 56km未満	31,900円
		片道26km以上 28km未満	17,200円	片道56km以上 58km未満	32,900円
		片道28km以上 30km未満	18,300円	片道58km以上 60km未満	33,900円
		片道30km以上 32km未満	19,400円	片道60km以上	34,900円

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
地域周術期医療システム開発講座事業	112,500	112,500	年度 3~5	75,000	年度 6~7	37,500	事業収益 37,500
放射線量子医学研究講座事業	50,000	50,000	-	-	7~8	50,000	事業収益 50,000
新エネルギーセンター棟改築工事監理委託	158,500	158,500	-	-	7~9	158,500	留保資金及び剰余金 158,500
新エネルギーセンター棟改築事業	5,723,800	5,723,800	-	-	7~9	5,723,800	企業債 1,600,000 国県補助金 53,100 留保資金及び剰余金 4,070,700

【病院事業会計】

# 令和5年度大垣市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 病院医業収益			
(1) 入院収益	20,540,900		
(2) 外来収益	14,576,800		
(3) その他医業収益	579,200	35,696,900	
2. 病院医業費用			
(1) 給与費用	14,431,500		
(2) 材料費	13,516,000		
(3) 経費	4,337,900		
(4) 減価償却費	1,475,500		
(5) 資産減耗費	21,100		
(6) 研究研修費	108,000	33,890,000	
医業利益			1,806,900
3. 病院医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 補助金	101,100		
(3) 他会計負担金	49,100		
(4) 保育所収益	11,800		
(5) 長期前受金戻入	67,900		
(6) その他医業外収益	246,100	490,000	
4. 病院医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,600		
(2) 保育所費	66,900		
(3) 雑損失	1,785,500		
(4) 長期前払消費税勘定償却	4,300		
(5) 治験研究費	27,500		
(6) 初期臨床研修費	12,300	1,974,100	△ 1,484,100
経常利益			322,800
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	900	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	219,200		
(2) その他特別損失	94,600	313,800	△ 312,800
当年度純利益			10,000
前年度繰越利益剰余金			20,108,160
当年度未処分利益剰余金			20,118,160

【病院事業会計】

# 令和6年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 1,551,454

ロ 建 物 34,600,784

減価償却累計額 △ 22,738,200 11,862,584

ハ 構 築 物 273,989

減価償却累計額 △ 151,552 122,437

ニ 器 械 備 品 15,160,414

減価償却累計額 △ 11,761,478 3,398,936

ホ 車 両 33,153

減価償却累計額 △ 31,151 2,002

ヘ リース資産 312,588

減価償却累計額 △ 278,980 33,608

ト 建設仮勘定 145,456

有形固定資産合計 17,116,477

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権 444

無形固定資産合計 444

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 900,944

ロ 長期貸付金 1,304,200

ハ 長期前払消費税 200,678

投資その他の資産合計 2,405,822

固定資産合計 19,522,743

### 2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 27,146,099

(2) 未収金 5,990,800

貸倒引当金 △ 110,210 5,880,590

(3) 貯蔵品 391,560

流動資産合計 33,418,249

資産合計 52,940,992

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 3,225,860

充てるための企業債

企業債合計 3,225,860

(2) リース債務 10,890

#### (3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 2,715,290

引当金合計 2,715,290

固定負債合計 5,952,040

【病院事業会計】

4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		280,301		
企業債合計			280,301	
(2) リース債務			25,978	
(3) 未払金			2,110,000	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		882,500		
引当金合計			882,500	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		25,000		
その他流動負債合計			25,000	
流動負債合計				3,323,779
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	137,820			
収益化累計額	△ 53,856	83,964		
ロ 寄附金	180,903			
収益化累計額	△ 114,692	66,211		
ハ 補助金	1,292,440			
収益化累計額	△ 900,009	392,431		
長期前受金合計			542,606	
繰延収益合計				542,606
負債合計				9,818,425
6. 資本金				22,845,298
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		149,109		
資本剰余金合計			149,109	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		20,118,160		
当年度純利益		10,000		
利益剰余金合計			20,128,160	
剰余金合計				20,277,269
資本合計				43,122,567
負債資本合計				52,940,992

令和5年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,510,154

ロ 建 物 34,317,965

減価償却累計額 △ 22,164,300 12,153,665

ハ 構 築 物 273,989

減価償却累計額 △ 138,652 135,337

ニ 器 械 備 品 14,851,684

減価償却累計額 △ 11,462,178 3,389,506

ホ 車 両 33,153

減価償却累計額 △ 30,851 2,302

ヘ リース資産 312,588

減価償却累計額 △ 255,180 57,408

ト 建設仮勘定 130,001

有形固定資産合計 17,378,373

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 444

無形固定資産合計 444

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 600,444

ロ 長期貸付金 1,584,800

ハ 長期前払消費税 93,882

投資その他の資産合計 2,279,126

固定資産合計 19,657,943

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金 27,311,889

(2) 未 収 金 5,992,800

貸倒引当金 △ 106,710 5,886,090

(3) 貯 蔵 品 391,670

流動資産合計 33,589,649

資 産 合 計 53,247,592

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 3,507,404

充てるための企業債

企業債合計 3,507,404

(2) リース債務 37,026

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 2,982,290

引当金合計 2,982,290

固定負債合計 6,526,720

【病院事業会計】





# 令和6年度大垣市病院事業会計予算実施計画明細書

## 収 益 的 収 入

### (款) 1. 病院事業収益

#### (項) 1. 病院医業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 入院収益	20,709,000	20,542,000	167,000	入院収益	20,709,000	
2. 外来収益	14,590,000	14,596,000	△ 6,000	外来収益	14,590,000	
3. その他医業収益	615,600	623,900	△ 8,300	他会計負担金	117,000	医師等研究研修経費一般会計負担金 周産期医療経費一般会計負担金
				室料収益	395,000	
				医療相談収益	3,800	
				公衆衛生活動収益	23,100	
				受託検査施設利用収益	100	
				その他医業収益	76,600	
計	35,914,600	35,761,900	152,700			

### (款) 1. 病院事業収益

#### (項) 2. 病院医業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	15,100	14,000	1,100	預金利息	11,000	
				貸付金利息	1,700	
				有価証券利息	2,400	
2. 補助金	100,800	101,100	△ 300	国庫補助金	22,300	医師臨床研修事業費 歯科臨床研修事業費
				県補助金	78,500	病院内保育所運営事業費 感染症指定医療機関運営事業費 小児救急医療拠点病院運営事業費 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費 地域周産期母子医療センター運営事業費 地域医療確保支援事業費
3. 他会計負担金	45,600	49,100	△ 3,500	他会計負担金	45,600	企業債利息一般会計負担金
4. 保育所収益	13,000	13,000	0	保育所収益	13,000	
5. 長期前受金戻入	75,600	67,900	7,700	受贈財産評価額	9,000	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				寄附金	17,400	
				国庫補助金	7,600	
				県補助金	41,600	
6. その他の 医療外収益	225,300	222,000	3,300	不用品売却収益	500	
				その他の 医療外収益	224,800	
計	475,400	467,100	8,300			

(款) 1. 病院事業収益

(項) 3. 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 固定資産売却益	100	100	0	固定資産売却益	100	
2. 過年度損 修正益	900	900	0	過年度損 修正益	900	
計	1,000	1,000	0			

【病院事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 病院事業費用

(項) 1. 病院医業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 給 与 費	14,742,500	14,441,300	301,200	医 師 給	1,122,800	208人
				看 護 師 給	2,684,500	839人
				医 療 技 術 員 給	1,044,400	303人
				事 務 員 給	244,200	61人
				労 務 員 給	549,900	189人
				医 師 手 当 等	2,139,600	扶養手当 23,600 地域手当 35,700 住居手当 21,900 通勤手当 16,400 特殊勤務手当 1,076,900 時間外勤務手当 552,700 宿日直手当 53,700 管理職員特別勤務手当 400 管理職手当 35,000 期末勤勉手当 314,100 児童手当 9,200
				看 護 師 手 当 等	2,033,820	扶養手当 33,300 地域手当 81,400 住居手当 53,200 通勤手当 44,400 特殊勤務手当 629,100 時間外勤務手当 454,000 宿日直手当 4,800 管理職員特別勤務手当 200 管理職手当 10,300 期末勤勉手当 692,500 児童手当 30,620
				医 療 技 術 員 手 当 等	641,000	扶養手当 25,400 地域手当 31,600

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						住居手当 21,500
						通勤手当 16,200
						特殊勤務手当 61,200
						時間外勤務手当 163,900
						宿日直手当 3,100
						管理職員特別勤務手当 200
						管理職手当 11,100
						期末勤勉手当 285,800
						児童手当 21,000
				事務員手当等	139,900	扶養手当 7,500
						地域手当 7,700
						住居手当 4,700
						通勤手当 4,200
						特殊勤務手当 4,300
						時間外勤務手当 33,900
						宿日直手当 2,200
						管理職員特別勤務手当 100
						管理職手当 4,200
						期末勤勉手当 68,100
						児童手当 3,000
				労務員手当等	230,080	扶養手当 7,100
						地域手当 13,400
						住居手当 6,000
						通勤手当 10,500
						特殊勤務手当 11,000
						時間外勤務手当 32,800
						宿日直手当 1,100
						期末勤勉手当 143,800
						児童手当 4,380

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賞与引当金額 繰入	882,500	期末勤勉手当相当額 735,500 法定福利費相当額 147,000
				報酬	456,700	会計年度任用職員報酬
				退職給付費	460,000	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	2,113,100	職員共済組合負担金 2,065,000 地方公務員災害補償基金負担金 12,400 社会保険料外 35,700
2. 材料費	14,854,400	14,828,000	26,400	薬品費	9,568,000	投薬用薬品費 注射用薬品費
				診療材料費	5,070,400	診療用材料費
				給食材料費	199,000	給食用材料費 給食消耗用具費
				医療消耗備品費	17,000	診療用具費
3. 経費	4,678,500	4,757,900	△ 79,400	厚生福利費	17,800	職員厚生福利費
				報償費	3,000	
				旅費交通費	8,200	普通旅費
				職員被服費	22,500	
				消耗品費	173,100	事務・管理用消耗品費
				消耗備品費	13,400	
				光熱水費	519,800	電気・ガス・水道料金
				燃料費	170,500	自動車用燃料費 院内燃料費
				食糧費	100	
				交際費	400	
				印刷製本費	16,800	
				修繕費	302,800	医療器械修繕費 建物修繕費外
				保険料	30,500	病院賠償責任保険料 自動車保険料外

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賃借料	555,300	
				委託料	2,724,100	保守委託料外
				通信運搬費	24,300	電話・郵便料
				手数料	57,400	クリーニング代外
				諸会費	2,700	施設加入負担金
				貸倒引当金繰入	16,500	
				雑費	19,300	
4. 減価償却費	1,389,000	1,475,500	△ 86,500	建物減価償却費	573,900	
				構築物減価償却費	12,900	
				器械備品減価償却費	778,100	
				車両減価償却費	300	
				リース資産減価償却費	23,800	
5. 資産減耗費	25,300	21,100	4,200	たな卸資産減耗費	100	
				固定資産除却費	25,200	
6. 研究研修費	123,800	117,200	6,600	研究材料費	100	
				謝金	2,800	
				図書費	46,800	
				旅費	35,000	
				研究雑費	39,100	
計	35,813,500	35,641,000	172,500			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 2. 病院医業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	72,300	77,600	△ 5,300	企業債利息	72,300	
2. 保育所費	73,600	73,600	0	消耗品費	40	事務・保育用消耗品費
				消耗備品費	80	
				修繕費	50	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				保 險 料	20	
				賃 借 料	1,920	
				委 託 料	71,470	院内保育所運営委託
				函 書 費	10	
				雑 費	10	
3. 雑 損 失	11,300	11,300	0	不用品売却原価	10	
				その他雑損失	11,290	
4. 長期前払消費税勘定償却	4,300	4,300	0	長期前払消費税額償却	4,300	
5. 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0	消費税及び地方消費税	45,000	
6. 治験研究費	30,000	30,000	0	消耗備品費	3,000	
				印刷製本費	1,000	
				研究材料費	3,000	
				謝 金	200	
				函 書 費	3,000	
				旅 費	10,000	
				研究雑費	9,800	
7. 初期臨床研修費	13,400	13,400	0	消耗品費	100	
				消耗備品費	250	
				食 糧 費	610	
				印刷製本費	1,300	
				賃 借 料	2,280	
				委 託 料	2,640	
				通信運搬費	30	
				手 数 料	210	
				諸 会 費	110	
				研修材料費	450	
				謝 金	670	
				函 書 費	400	
				旅 費	1,450	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				臨床研修雑費	2,900	
計	249,900	255,200	△ 5,300			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益損 修正	219,200	219,200	0	過年度損益損 修正	219,200	
2. その他特別損失	88,400	94,600	△ 6,200	その他特別損失	88,400	奨学金免除外
計	307,600	313,800	△ 6,200			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

【病院事業会計】



資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	177,000	173,000	4,000	他会計出資金	177,000	企業債償還元金一般会計出資金
計	177,000	173,000	4,000			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国庫補助金	100	100	0	国庫補助金	100	
2. 県補助金	100	100	0	県補助金	100	
計	200	200	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 貸付金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金返還金	310,000	310,000	0	長期貸付金返還金	310,000	
計	310,000	310,000	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 寄 附 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 寄 附 金	800	800	0	寄 附 金	800	
計	800	800	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 病院改良費	328,100	315,300	12,800	委託料	16,200	新エネルギーセンター棟改築工事 監理委託料外
				工事請負費	311,900	
2. 固定資産購入費	935,300	818,700	116,600	土地購入費	41,300	
				器械備品費	894,000	血管撮影装置外
3. リース資産 購入費	26,200	64,600	△ 38,400	リース資産 購入費	26,200	駐車場管理機
計	1,289,600	1,198,600	91,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 病院事業債 償還金	277,000	271,000	6,000	企業債元金	277,000	
計	277,000	271,000	6,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 3. 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金	66,600	69,600	△ 3,000	長期貸付金	66,600	奨学金貸付金
計	66,600	69,600	△ 3,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 4. 投資

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 投資	300,500	300,500	0	投資	300,500	有価証券購入費
計	300,500	300,500	0			

【病院事業会計】

(款) 1. 資本的支出

(項) 5. 補助金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国庫補助金返還金	100	100	0	国庫補助金返還金	100	
2. 県補助金返還金	200	200	0	県補助金返還金	200	
計	300	300	0			

## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）による。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
器械備品	4～8年
車両	5年

##### (2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金727,000千円を取崩すこととしている。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金841,000千円を取崩すこととしている。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金13,000千円を取崩すこととしている。

#### 2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,184,904千円である。

# 令和6年度大垣市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,288,000	
	1. 営業収益		1,979,500	
		1. 給水収益	1,960,000	水道料金収入
		2. 他会計負担金	14,400	一般会計負担金
		3. その他の営業収益	5,100	材料売却収益, 開栓手数料外
	2. 営業外収益		308,500	
		1. 受取利息及び配当金	700	預金利息, 貸付金利息
		2. 長期前受金戻入	183,300	
		3. 雑収益	124,500	事務受託料, 工事負担金外

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,954,000	
	1. 営業費用		1,872,900	
		1. 原水及び浄水費	297,000	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	393,500	配水設備維持管理費
		3. 業務費	175,600	料金業務費
		4. 総係費	91,800	事業活動費
		5. 減価償却費	880,000	有形固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	34,900	固定資産除却費等
		7. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価
	2. 営業外費用		80,600	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	65,400	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	6,000	
		3. 雑支出	9,200	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

【水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			473,000	
	1. 企 業 債		400,000	
		1. 水 道 事 業 債	400,000	建設事業債
	2. 負 担 金		73,000	
		1. 他 会 計 負 担 金	21,000	一般会計負担金
2. 工 事 負 担 金		52,000	配水管布設工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,741,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,429,700	
		1. 事 務 費	71,000	
		2. 配水管布設工事費	600,000	
		3. 原水及び浄水設備 工 事 費	703,000	
		4. 固 定 資 産 購 入 費	55,700	
	2. 企 業 債 償 還 金		311,300	
1. 水 道 事 業 債 償 還 金		311,300	企業債償還元金	

# 令和6年度大垣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	219,498
(2) 減価償却費	880,000
(3) 固定資産除却費	33,900
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,000
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	△ 13,480
(6) 長期前受金戻入額	△ 183,300
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 700
(8) 支払利息	65,400
(9) 未収金の増減額(△は増加)	25,748
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 124,000
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	1,100
小計	899,166
(12) 利息及び配当金の受取額	700
(13) 利息の支払額	△ 65,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	834,466

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,307,980
(2) 国庫補助金等による収入	72,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235,198

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,700

資金増加額(又は減少額)	△ 312,032
資金期首残高	1,834,994
資金期末残高	1,522,962

【水道事業会計】

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	35 人	千円 7,250	千円 119,850	千円 98,790	千円 225,890	千円 43,510	千円 269,400
前 年 度	34	6,950	118,490	93,170	218,610	41,840	260,450
比 較	1	300	1,360	5,620	7,280	1,670	8,950

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 5,240	千円 3,840	千円 1,000	千円 2,350	千円 1,030	千円 19,350	千円 20
	前 年 度	5,560	3,820	1,490	1,820	910	19,350	20
	比 較	△ 320	20	△ 490	530	120	0	0
区 分	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費					
本 年 度	千円 2,230	千円 49,800	千円 13,930					
前 年 度	2,230	46,970	11,000					
比 較	0	2,830	2,930					



(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 1,360	給与改定に伴う増減分	千円 470	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.1 %</td> <td>令和5年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	1.1 %	令和5年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	1.1 %	令和5年4月																										
		昇給に伴う増加分	590	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.88 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>17人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.88 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	17人																			
平均昇給率	0.88 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	17人																												
		その他の増減分	300	異動等による増減分 300 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>29</td> <td>1</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>29</td> <td>-</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 1</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	29	1	30	前年度	29	-	29	比 較	0	1	1	異 動 等	-	採 用	2	退 職	△ 1
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	29	1	30																										
前年度	29	-	29																										
比 較	0	1	1																										
異 動 等	-																												
採 用	2																												
退 職	△ 1																												
手 当	5,620	制度改正に伴う増減分	2,320	期末勤勉手当 2,320	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.225月分(1.2月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025月分(1.0月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)															
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)																										
	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)																										
		その他の増減分	3,300	扶養手当	△ 320																								
				地域手当	20																								
				住居手当	△ 490																								
				通勤手当	530																								
	特殊勤務手当			120																									
	期末勤勉手当			510																									
	退職給付費			2,930																									

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和5年10月1日現在	平均給料月額	344,714 円	275,925 円
	平均給与月額	416,041 円	328,947 円
	平均年齢	44.78 歳	59.17 歳
令和4年10月1日現在	平均給料月額	340,405 円	284,125 円
	平均給与月額	436,661 円	344,094 円
	平均年齢	44.62 歳	58.17 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900 円	147,100 円	170,900 円	147,100 円
大 学 卒	202,400 円	216,800 円	202,400 円	216,800 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-	-	-	4
	2 級	6	28.6	-	-	
	3 級	2	9.5	-	-	
	4 級	1	4.8	-	-	
	5 級	5	23.8	4	100.0	
	6 級	4	19.0			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	4	100.0	
令和4年10月1日 現 在	1 級	2	9.5	-	-	3
	2 級	4	19.1	-	-	
	3 級	2	9.5	-	-	
	4 級	2	9.5	-	-	
	5 級	3	14.3	5	100.0	
	6 級	5	23.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	5	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	21	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	17	15	2
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	56.7	71.4	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	21	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	2	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	19	17	2
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比率 (B) / (A) (%)	65.5	81.0	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	30 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.5	2.3
支給対象職員の比率(%) (令和5年10月1日現在)	27.6	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
配水管布設・布設替事業	79,000	79,000	年度 -	-	年度 7	79,000	事業収益 4,000 留保資金及び剰余金 75,000
水道料金等業務委託	658,800	658,800	-	-	7~11	658,800	事業収益 658,800

【水道事業会計】

# 令和5年度大垣市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,806,364		
(2) 他会計負担金	13,400		
(3) その他の営業収益	4,788	1,824,552	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	348,852		
(2) 配水及び給水費	327,617		
(3) 業務費	157,750		
(4) 総係費	87,860		
(5) 減価償却費	892,500		
(6) 資産減耗費	32,900		
(7) その他の営業費用	100	1,847,579	
	<hr/>	<hr/>	
			23,027
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700		
(2) 長期前受金戻入	189,400		
(3) 雑収益	106,646	296,746	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,600		
(2) 雑支出	44,337	107,937	188,809
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			165,782
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			165,282
			1,083,121
			<hr/>
			1,248,403
			<hr/> <hr/>

# 令和6年度大垣市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ	土 地		389,442	
ロ	建 物	1,035,844		
	減価償却累計額	△ 311,623	724,221	
ハ	構 築 物	34,113,433		
	減価償却累計額	△ 16,752,440	17,360,993	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,492,882		
	減価償却累計額	△ 2,633,345	1,859,537	
ホ	車 両 運 搬 具	21,025		
	減価償却累計額	△ 16,673	4,352	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	16,579		
	減価償却累計額	△ 13,760	2,819	
ト	建 設 仮 勘 定		602,437	

有形固定資産合計

20,943,801

固定資産合計

20,943,801

### 2. 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

1,522,962

#### (2) 未収金

382,350

貸倒引当金

△ 15,521

366,829

#### (3) 貯蔵品

3,123

流動資産合計

1,892,914

資産合計

22,836,715

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,543,769

企業債合計

4,543,769

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金

74,081

引当金合計

74,081

固定負債合計

4,617,850

### 4. 流 動 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

283,300

企業債合計

283,300

#### (2) 未払金

305,000

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

19,980

引当金合計

19,980

【水道事業会計】





# 令和5年度大垣市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ	土 地		389,422
ロ	建 物	997,469	
	減価償却累計額	△ 295,923	701,546
ハ	構 築 物	32,623,484	
	減価償却累計額	△ 16,154,840	16,468,644
ニ	機 械 及 び 装 置	4,421,000	
	減価償却累計額	△ 2,501,745	1,919,255
ホ	車 両 運 搬 具	20,398	
	減価償却累計額	△ 16,673	3,725
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	16,215	
	減価償却累計額	△ 13,060	3,155
ト	建 設 仮 勘 定		1,063,954

有形固定資産合計

20,549,701

固定資産合計

20,549,701

### 2. 流 動 資 産

#### (1) 現金預金

1,834,994

#### (2) 未収金

408,098

#### 貸倒引当金

△ 20,521

387,577

#### (3) 貯蔵品

4,223

流動資産合計

2,226,794

資 産 合 計

22,776,495

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,427,069

企業債合計

4,427,069

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金

88,531

引当金合計

88,531

固定負債合計

4,515,600

### 4. 流 動 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

311,300

企業債合計

311,300

#### (2) 未払金

429,000

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

19,010

引当金合計

19,010

【水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金			1,459	
その他流動負債合計				1,459
流動負債合計				760,769
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	593,527			
収益化累計額	△ 160,698	432,829		
ロ 国県補助金	31,922			
収益化累計額	△ 13,436	18,486		
ハ 他会計補助金	6,375			
収益化累計額	△ 6,045	330		
ニ 他会計負担金	536,703			
収益化累計額	△ 332,876	203,827		
ホ 工事負担金	7,264,266			
収益化累計額	△ 4,322,232	2,942,034		
長期前受金合計				3,597,506
繰延収益合計				3,597,506
負債合計				8,873,875
資 本 の 部				
6. 資本金				12,217,930
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		22,614		
資本剰余金合計				22,614
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		58,573		
ロ 利益積立金		5,100		
ハ 建設改良積立金		350,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		1,083,121		
当年度純利益		165,282		
利益剰余金合計				1,662,076
剰余金合計				1,684,690
資本金合計				13,902,620
負債資本合計				22,776,495

# 令和6年度大垣市水道事業会計予算実施計画明細書

## 収 益 的 収 入

(款) 1. 水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,960,000	1,987,000	△ 27,000	給水収益	1,960,000	
2. 他会計負担金	14,400	13,400	1,000	他会計負担金	14,400	消火栓管理費一般会計負担金
3. その他の営業収益	5,100	5,100	0	材料売却収益	50	
				手数料	5,050	
計	1,979,500	2,005,500	△ 26,000			

(款) 1. 水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明										
				区分	金額											
1. 受取利息及び配当金	700	700	0	預金利息	650											
				貸付金利息	50											
2. 長期前受金戻入	183,300	189,400	△ 6,100	長期前受金戻入	183,300	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受贈財産評価額</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>他会計負担金</td> <td style="text-align: right;">10,900</td> </tr> <tr> <td>工事負担金</td> <td style="text-align: right;">157,200</td> </tr> </table>	受贈財産評価額	14,700	国庫補助金	400	県補助金	100	他会計負担金	10,900	工事負担金	157,200
受贈財産評価額	14,700															
国庫補助金	400															
県補助金	100															
他会計負担金	10,900															
工事負担金	157,200															
3. 雑収益	124,500	142,400	△ 17,900	不用品売却収益	850											
				事務受託料	84,650											
				その他雑収益	39,000	工事負担金外										
○. 消費税及び地方消費税還付金	-	18,000	△ 18,000													
計	308,500	350,500	△ 42,000													

収 益 の 支 出

(款) 1. 水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額					
1. 原水及び浄水費	297,000	378,100	△ 81,100	給料	27,580	一般職給 9人				
				手当等	15,580	扶養手当 740 地域手当 850 住居手当 340 通勤手当 550 特殊勤務手当 1,030 時間外勤務手当 5,500 期末勤勉手当 6,570				
				法定福利費	9,430	職員共済組合負担金 9,115 社会保険料 315				
				賞与引当金額 繰入	3,940	期末勤勉手当相当額 3,270 法定福利費相当額 670				
				報酬	1,480	会計年度任用職員報酬				
				旅費	110	費用弁償 普通旅費				
				被服費	70					
				備用品費	710	消耗器材費				
				燃料費	900	機械燃料費外				
				通信運搬費	2,510	電話料外				
				委託料	18,400	機器保守点検委託料外				
				手数料	310	水質検査料外				
				賃借料	10	器具借上料				
				修繕費	20,500	機械器具修繕費外				
				動力費	190,000	電気料金				
				薬品費	5,450	滅菌用薬品費				
				材料費	20	修繕材料費				
				2. 配水及び給水費	393,500	379,100	14,400	給料	38,590	一般職給 9人
								手当等	20,670	扶養手当 2,180 地域手当 1,230

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						住居手当 510
						通勤手当 780
						時間外勤務手当 4,650
						期末勤勉手当 11,320
				法定福利費	12,660	職員共済組合負担金 12,060
						社会保険料 600
				賞与引当金額	6,770	期末勤勉手当相当額 5,620
						法定福利費相当額 1,150
				報酬	4,340	会計年度任用職員報酬
				旅費	310	費用弁償 普通旅費
				被服費	50	
				備用品費	3,470	消耗器材費
				燃料費	1,100	自動車燃料費
				印刷製本費	20	
				通信運搬費	160	回線使用料
				委託料	96,710	量水器取替委託料外
				賃借料	1,820	土地借上料外
				修繕費	201,000	配水設備修繕費外
				路面復旧費	5,580	
				材料費	150	修繕材料費
				補償費	10	
				雑費	90	自動車重量税
3. 業務費	175,600	171,400	4,200	給料	7,980	一般職給 2人
				手当等	5,260	扶養手当 360
						地域手当 260
						住居手当 150
						通勤手当 90
						時間外勤務手当 2,000

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						期末勤勉手当 2,400
				法定福利費	2,800	職員共済組合負担金 2,615 社会保険料 185
				賞与引当金額 繰入	1,450	期末勤勉手当相当額 1,200 法定福利費相当額 250
				報酬	1,680	公営企業等審議会委員報酬外 250 会計年度任用職員報酬 1,430
				旅費	90	費用弁償 普通旅費 特別旅費
				被服費	10	
				備用品費	100	消耗器材費
				燃料費	140	自動車燃料費
				印刷製本費	570	
				通信運搬費	530	郵便料外
				委託料	143,770	水道料金等業務委託料外
				手数料	9,080	口座振替事務取扱手数料外
				賃借料	170	機器借上料
				修繕費	70	
				研修費	50	職員研修費
				食糧費	10	
				負担金	1,840	窓口収納手数料負担金外
4. 総係費	91,800	88,600	3,200	給料	28,040	一般職給 6人
				手当等	19,900	扶養手当 820 地域手当 910 通勤手当 580 時間外勤務手当 5,800 管理職員特別勤務手当 20 管理職手当 1,570

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						期末勤勉手当 7,800 児童手当 2,400
				退職給付費	13,930	退職給付費 4,330 退職給付引当金繰入額 9,600
				法定福利費	9,640	職員共済組合負担金 9,300 地方公務員災害補償基金負担金 340
				賞与引当金繰入額	4,800	期末勤勉手当相当額 3,990 法定福利費相当額 810
				旅費	660	普通旅費 特別旅費
				被服費	10	
				備用品費	960	事務・消耗器材費
				印刷製本費	140	
				通信運搬費	110	電話料外
				委託料	1,410	システム改修委託料外
				賃借料	430	機器借上料
				修繕費	50	
				研修費	400	職員研修費
				厚生費	300	
				負担金	4,150	システム負担金外
				保険料	2,870	機械設備損害保険料外
				貸倒引当金繰入額	4,000	
5. 減価償却費	880,000	892,500	△ 12,500	有形固定資産減価償却費	880,000	建物減価償却費 15,700 構築物減価償却費 676,100 機械及び装置減価償却費 186,500 車両運搬具減価償却費 1,000 工具、器具及び備品減価償却費 700
6. 資産減耗費	34,900	32,900	2,000	固定資産除却費	33,900	
				たな卸資産減耗費	1,000	

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
7. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	
計	1,872,900	1,942,700	△ 69,800			

(款) 1. 水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,400	63,600	1,800	企業債利息	65,200	水道事業債利息
				一時借入金利息	200	
2. 消費税及び 地方消費税	6,000	-	6,000	消費税及び 地方消費税	6,000	
3. 雑支出	9,200	8,200	1,000	その他雑支出	9,200	
計	80,600	71,800	8,800			

(款) 1. 水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

【水道事業会計】



資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水 道 事 業 債	400,000	500,000	△ 100,000	水 道 事 業 債	400,000	建設事業債
計	400,000	500,000	△ 100,000			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 2. 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	21,000	22,000	△ 1,000	他 会 計 負 担 金	21,000	消火栓設置費一般会計負担金
2. 工 事 負 担 金	52,000	43,000	9,000	工 事 負 担 金	52,000	
計	73,000	65,000	8,000			

資 本 の 支 出

(款) 1. 資本の支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 事務費	71,000	49,400	21,600	給 料	17,660	一般職給 4人
				手 当 等	9,260	扶養手当 1,140 地域手当 590 通勤手当 350 時間外勤務手当 1,400 管理職手当 660 期末勤勉手当 5,120
				法 定 福 利 費	5,590	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,020	期末勤勉手当相当額 2,510 法定福利費相当額 510
				旅 費	80	普通旅費 特別旅費
				被 服 費	20	
				備 消 品 費	370	事務・消耗器材費
				委 託 料	27,800	設計委託料外
				補 償 費	2,200	支障移転補償費
				負 担 金	5,000	工事負担金
2. 配水管布設工事費	600,000	696,000	△ 96,000	工事請負費	600,000	
3. 原水及び浄水設備工事費	703,000	882,000	△ 179,000	工事請負費	703,000	
4. 固定資産購入費	55,700	36,300	19,400	車 両 購 入 費	1,900	
				量 水 器 費	53,400	
				工 具 器 具 及 び 備 品 費	400	
計	1,429,700	1,663,700	△ 234,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 水道事業債償還金	311,300	336,300	△ 25,000	企業債元金	311,300	
計	311,300	336,300	△ 25,000			

## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金24,050千円を取崩すこととしている。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金19,010千円を取崩すこととしている。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金9,000千円を取崩すこととしている。

# 令和6年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業収益			152,200	
	1. 営業収益		69,300	
		1. 簡易水道使用料	69,000	簡易水道使用料収入
		2. 分担金	250	簡易水道加入納付金
		3. その他の営業収益	50	材料売却収益，開栓手数料外
	2. 営業外収益		82,900	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	33,000	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	5,330	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	18,780	
		5. 資本費繰入収益	25,770	
6. 雑収益		10	不用品売却収益	

### 支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業費用			148,200	
	1. 営業費用		135,430	
		1. 原水及び浄水費	48,590	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	5,650	配水設備維持管理費
		3. 業務費	3,170	使用料業務費
		4. 総係費	1,310	事業活動費
		5. 減価償却費	74,100	有形固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	2,610	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		12,770	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,820	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	2,800	
		3. 雑支出	150	

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			32,200	
	1. 企業債		16,300	
		1. 簡易水道事業債	16,300	建設事業債
	2. 出資金		15,100	
		1. 他会計出資金	15,100	一般会計出資金
	3. 負担金		800	
1. 工事負担金		800	配水管布設工事負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			93,500	
	1. 建設改良費		44,600	
		1. 配水管布設工事費	24,000	
		2. 原水及び浄水設備工事費	20,400	
		3. 固定資産購入費	200	
	2. 企業債償還金		48,900	
1. 簡易水道事業債償還金		48,900	企業債償還元金	

# 令和6年度大垣市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	36
(2) 減価償却費	74,100
(3) 固定資産除却費	2,600
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 140
(5) 長期前受金戻入額	△ 18,780
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	9,820
(8) 未収金の増減額(△は増加)	493
(9) 未払金の増減額(△は減少)	△ 238
(10) たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 80
小計	67,801
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	△ 9,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,991

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 40,563
(2) 国庫補助金等による収入	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,836

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,900
(3) 他会計からの出資による収入	15,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,500

資金増加額(又は減少額)	655
資金期首残高	9,929
資金期末残高	10,584

【簡易水道事業会計】

# 令和5年度大垣市簡易水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 簡易水道使用料	66,636		
(2) 分担金	227		
(3) その他の営業収益	47	66,910	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	47,302		
(2) 配水及び給水費	6,001		
(3) 業務費	2,873		
(4) 総係費	1,136		
(5) 減価償却費	76,300		
(6) 資産減耗費	1,970	135,582	
		<hr/>	
			68,672
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	34,260		
(3) 他会計負担金	5,590		
(4) 長期前受金戻入	19,080		
(5) 資本費繰入収益	25,850		
(6) 雑収益	9	84,799	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,420		
(2) 雑支出	5,534	15,954	68,845
		<hr/>	<hr/>
			173
			173
			0
			<hr/>
			173
			<hr/> <hr/>



# 令和6年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		12,171	
	ロ 建 物	40,633		
	減価償却累計額	<u>△ 4,276</u>	36,357	
	ハ 構 築 物	1,036,008		
	減価償却累計額	<u>△ 193,424</u>	842,584	
	ニ 機 械 及 び 装 置	521,306		
	減価償却累計額	<u>△ 178,737</u>	342,569	
	ホ 車 両 運 搬 具	46		
	減価償却累計額	<u>0</u>	46	
	有形固定資産合計		<u>1,233,727</u>	
	固定資産合計			<u>1,233,727</u>
2.	流 動 資 産			
	(1)現金預金		10,584	
	(2)未収金		2,510	
	貸倒引当金		<u>△ 825</u>	1,685
	(3)貯蔵品		1,266	
	流動資産合計			<u>13,535</u>
	資産合計			<u><u>1,247,262</u></u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>821,683</u>	
	企業債合計		<u>821,683</u>	
	固定負債合計			821,683
4.	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>49,600</u>	
	企業債合計		49,600	
	(2)未払金		8,934	
	(3)その他流動負債			
	イ 預り金		<u>100</u>	
	その他流動負債合計		<u>100</u>	
	流動負債合計			58,634
5.	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	8,309		
	収益化累計額	<u>△ 2,001</u>	6,308	

【簡易水道事業会計】

口 国 県 補 助 金	36,545		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,005</u>	27,540	
ハ 他 会 計 補 助 金	329,509		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 81,658</u>	247,851	
ニ 工 事 負 担 金	10,290		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,288</u>	<u>7,002</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>288,701</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>288,701</u>
負 債 合 計			<u>1,169,018</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			78,035
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		173	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>36</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>209</u>
剰 余 金 合 計			<u>209</u>
資 本 合 計			<u>78,244</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,247,262</u></u>

# 令和5年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		12,171	
ロ	建 物	40,633		
	減価償却累計額	△ 3,416	37,217	
ハ	構 築 物	1,018,690		
	減価償却累計額	△ 157,344	861,346	
ニ	機 械 及 び 装 置	503,361		
	減価償却累計額	△ 144,277	359,084	
ホ	車 両 運 搬 具	46		
	減価償却累計額	0	46	
	有形固定資産合計		<u>1,269,864</u>	
	固定資産合計			1,269,864
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			9,929	
(2) 未 収 金				
		3,003		
	貸倒引当金	△ 965	2,038	
(3) 貯 蔵 品				
			1,186	
	流動資産合計		<u>13,153</u>	
	資産合計			<u><u>1,283,017</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	854,983		
	企業債合計		<u>854,983</u>	
	固定負債合計			854,983
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,900		
	企業債合計		48,900	
(2) 未 払 金				
			9,172	
(3) その他流動負債				
イ	預 り 金	100		
	その他流動負債合計		<u>100</u>	
	流動負債合計			58,172
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ	受贈財産評価額	8,309		
	収益化累計額	△ 1,601	6,708	

【簡易水道事業会計】

口 国 県 補 助 金	37,245		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,005</u>	29,240	
ハ 他 会 計 補 助 金	331,709		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 67,578</u>	264,131	
ニ 工 事 負 担 金	9,563		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,888</u>	<u>6,675</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>306,754</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>306,754</u>
負 債 合 計			<u>1,219,909</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			62,935
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>173</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>173</u>
剰 余 金 合 計			<u>173</u>
資 本 合 計			<u>63,108</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,283,017</u></u>

# 令和6年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画明細書

## 収 益 的 収 入

### (款) 1. 簡易水道事業収益

#### (項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	69,000	73,300	△ 4,300	簡易水道使用料	69,000	
2. 分 担 金	250	250	0	分 担 金	250	簡易水道加入納付金
3. そ の 他 の 営 業 収 益	50	50	0	材 料 売 却 収 益	10	
				手 数 料	40	
計	69,300	73,600	△ 4,300			

### (款) 1. 簡易水道事業収益

#### (項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び 配 当 金	10	10	0	預 金 利 息	10	
2. 他会計補助金	33,000	34,260	△ 1,260	他会計補助金	33,000	一般会計補助金
3. 他会計負担金	5,330	5,590	△ 260	他会計負担金	5,330	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	18,780	19,080	△ 300	長期前受金戻入	18,780	受贈財産評価額 400 国庫補助金 900 県補助金 800 他会計補助金 16,280 工事負担金 400
5. 資本費繰入収益	25,770	25,850	△ 80	資本費繰入収益	25,770	
6. 雑 収 益	10	10	0	不用品売却収益	10	
計	82,900	84,800	△ 1,900			

【簡易水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	48,590	51,650	△ 3,060	報 償 費	3,280	簡易水道管理員手当
				備 消 品 費	410	事務・消耗器材費
				燃 料 費	130	機械燃料費外
				通 信 運 搬 費	1,750	電話料外
				委 託 料	10,290	機器保守点検委託料外
				手 数 料	180	水質検査料外
				賃 借 料	190	土地借上料
				修 繕 費	13,900	機械器具修繕費外
				動 力 費	16,500	電気料金
				薬 品 費	1,750	滅菌用薬品費外
				材 料 費	210	修繕材料費
2. 配水及び給水費	5,650	6,570	△ 920	委 託 料	1,190	量水器取替委託料外
				修 繕 費	4,000	配水設備修繕費外
				路 面 復 旧 費	150	
				材 料 費	300	修繕材料費
				補 償 費	10	
3. 業 務 費	3,170	3,160	10	委 託 料	3,170	徴収等事務委託料
4. 総 係 費	1,310	1,180	130	燃 料 費	140	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	50	
				通 信 運 搬 費	60	電話料
				委 託 料	200	システム保守委託料
				賃 借 料	10	
				修 繕 費	80	
				負 担 金	50	口座振込手数料負担金外
				保 險 料	550	機械設備損害保険料外
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	160	
雑 費	10	自動車重量税				
5. 減 価 償 却 費	74,100	76,300	△ 2,200	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,100	建物減価償却費 860 構築物減価償却費 38,480

【簡易水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						機械及び装置減価償却費 34,760
6. 資産減耗費	2,610	1,970	640	固定資産除却費	2,600	
				たな卸資産減耗費	10	
計	135,430	140,830	△ 5,400			

(款) 1. 簡易水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,820	10,420	△ 600	企業債利息	9,800	簡易水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消費税及び 地方消費税	2,800	2,800	0	消費税及び 地方消費税	2,800	
3. 雑支出	150	150	0	その他雑支出	150	
計	12,770	13,370	△ 600			

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	16,300	16,300	0	簡易水道事業債	16,300	建設事業債
計	16,300	16,300	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	15,100	15,300	△ 200	他会計出資金	15,100	一般会計出資金
計	15,100	15,300	△ 200			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 負 担 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	800	800	0	工事負担金	800	
計	800	800	0			



資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 配水管布設工事費	24,000	24,000	0	工事請負費	24,000	
2. 原水及び浄水設備工事費	20,400	21,100	△ 700	工事請負費	20,400	
3. 固定資産購入費	200	900	△ 700	量水器費	200	
計	44,600	46,000	△ 1,400			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 簡易水道事業債償還金	48,900	49,100	△ 200	企業債元金	48,900	
計	48,900	49,100	△ 200			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金300千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は475,330千円である。

# 令和6年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			4,119,000	
	1. 営業収益		2,205,700	
		1. 下水道使用料	2,100,000	下水道使用料収入
		2. 雨水負担金	102,400	一般会計雨水負担金
		3. その他の営業収益	3,300	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		1,913,300	
		1. 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2. 売電事業収益	92,800	売電収入
		3. 国 庫 補 助 金	9,000	国庫補助金
		4. 他 会 計 補 助 金	422,000	一般会計補助金
		5. 他 会 計 負 担 金	557,300	一般会計負担金
6. 長期前受金戻入		832,000		
7. 雑 収 益		100	不用品売却収益外	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			4,054,000	
	1. 営業費用		3,568,900	
		1. 管 渠 費	153,100	管渠施設維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	28,200	ポンプ場施設維持管理費
		3. 処 理 場 費	686,000	終末処理施設維持管理費
		4. 水 質 規 制 費	29,900	水質管理費
		5. 普 及 促 進 費	8,500	水洗便所普及促進費
		6. 業 務 費	119,700	使用料業務費
		7. 総 係 費	74,000	事業活動費
		8. 減 価 償 却 費	2,447,800	有形固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	21,600	固定資産除却費等
10. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価		

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		484,600	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	339,000	企業債利息外
		2. 売電事業費	35,800	発電施設維持管理費
		3. 消費税及び 地方消費税	90,200	
		4. 雑支出	19,600	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,309,000	
	1. 企業債		647,300	
		1. 下水道事業債	647,300	建設事業債，資本費平準化債
	2. 補助金		157,900	
		1. 国県補助金	157,900	国庫補助金
	3. 出資金		468,500	
		1. 他会計出資金	468,500	一般会計出資金
	4. 負担金等		35,200	
		1. 受益者負担金等	20,200	受益者負担金・分担金
		2. 工事負担金	15,000	
5. 手数料		100		
	1. 手数料	100	負担金等督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			3,028,000	
	1. 建設改良費		840,700	
		1. 事務費	206,100	
		2. 汚水施設整備費	341,800	
		3. 雨水施設整備費	190,400	
		4. 終末処理施設整備費	75,800	
		5. 負担金等事務費	16,200	
		6. 固定資産購入費	10,400	
	2. 企業債償還金		2,187,300	
		1. 下水道事業債償還	2,187,300	企業債償還元金

【公共下水道事業会計】

# 令和6年度大垣市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	18,946
(2) 減価償却費	2,447,800
(3) 固定資産除却費	21,100
(4) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,992
(5) 引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	14,140
(6) 長期前受金戻入額	△ 832,000
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 100
(8) 支払利息	339,000
(9) 未収金の増減額(△は増加)	18,295
(10) 未払金の増減額(△は減少)	△ 303,036
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	19
小計	1,722,172
(12) 利息及び配当金の受取額	100
(13) 利息の支払額	△ 339,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,272

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 778,600
(2) 国庫補助金等による収入	192,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,855

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	647,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,187,300
(3) 他会計からの出資による収入	468,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071,500

資金増加額(又は減少額)	△ 274,083
資金期首残高	897,430
資金期末残高	623,347

【公共下水道事業会計】

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	38 人	千円 11,350	千円 133,110	千円 100,860	千円 245,320	千円 47,620	千円 292,940
前 年 度	38	10,890	130,550	96,140	237,580	46,110	283,690
比 較	0	460	2,560	4,720	7,740	1,510	9,250

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本 年 度	千円 5,250	千円 4,240	千円 2,740	千円 1,840	千円 860	千円 13,250	千円 1,320
	前 年 度	4,630	4,130	3,060	1,630	860	13,250	1,320
	比 較	620	110	△ 320	210	0	0	0
	区 分	期末勤勉手当	退職給付費					
本 年 度	千円 58,820	千円 12,540						
前 年 度	54,360	12,900						
比 較	4,460	△ 360						

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																									
給 料	千円 2,560	給与改定に伴う増減分	千円 880	千円	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>平均給料改定率</th> <th>改定時期</th> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.1 %</td> <td>令和5年4月</td> </tr> </table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前年度	1.1 %	令和5年4月																		
	区 分	平均給料改定率	改定時期																										
	前年度	1.1 %	令和5年4月																										
		昇給に伴う増加分	1,150	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>0.93 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>21 人</td> </tr> </table>	平均昇給率	0.93 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	21 人																			
平均昇給率	0.93 %																												
昇給日	1月1日																												
昇給に係る職員数	21 人																												
		その他の増減分	530	異動等による増減分 530 職員数の異動状況 (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">職 員 数</th> </tr> <tr> <th>現人員</th> <th>その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>30</td> <td>1</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況 (人) <table border="1"> <tr> <td>異 動 等</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>採 用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>△ 1</td> </tr> </table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本年度	30	1	31	前年度	30	1	31	比 較	0	0	0	異 動 等	-	採 用	1	退 職	△ 1
区 分	職 員 数																												
	現人員	その他	合 計																										
本年度	30	1	31																										
前年度	30	1	31																										
比 較	0	0	0																										
異 動 等	-																												
採 用	1																												
退 職	△ 1																												
手 当	4,720	制度改正に伴う増減分	3,100	期末勤勉手当 3,100 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.225月分(1.2月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025月分(1.0月分)</td> </tr> </tbody> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)																
		期 末 勤 勉 手 当																											
	6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)																										
	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)																										
		その他の増減分	1,620	扶養手当 620 地域手当 110 住居手当 △ 320 通勤手当 210 期末勤勉手当 1,360 退職給付費 △ 360																									



## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和5年10月1日現在	平均給料月額	348,385 円	289,100 円
	平均給与月額	422,596 円	345,799 円
	平均年齢	46.00 歳	57.11 歳
令和4年10月1日現在	平均給料月額	339,859 円	283,333 円
	平均給与月額	399,260 円	339,800 円
	平均年齢	44.80 歳	56.11 歳

## イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	170,900 円	147,100 円	170,900 円	147,100 円
大 学 卒	202,400 円	216,800 円	202,400 円	216,800 円

## ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-	-	-	1
	2 級	4	14.8	-	-	
	3 級	6	22.2	1	50.0	
	4 級	2	7.4	-	-	
	5 級	4	14.8	1	50.0	
	6 級	9	33.4			
	7 級	2	7.4			
	8 級	-	-			
	計	27	100.0	2	100.0	
令和4年10月1日 現 在	1 級	1	3.7	-	-	1
	2 級	6	22.2	-	-	
	3 級	2	7.4	1	50.0	
	4 級	3	11.1	-	-	
	5 級	4	14.8	1	50.0	
	6 級	9	33.4			
	7 級	2	7.4			
	8 級	-	-			
	計	27	100.0	2	100.0	

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	21	20	1
		6号給 (人)	-	-	-
	8号給 (人)	-	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	67.7	71.4	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	22	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	23	22	1
		6号給 (人)	-	-	-
	8号給 (人)	-	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	74.2	78.6	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	31 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.6	7.1
支給対象職員の比率(%) (令和5年10月1日現在)	10.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

# 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所等改造資金給 利 子 補 給	1,641	794	年度 3~5	50	年度 6~11	744	事業収益  744
雨水管理実施計画 策 定 支 援 委 託	61,000	61,000	-	-	7	61,000	国県補助金 15,250 出資金 45,750
下水管布設・改築事業	30,000	30,000	-	-	7	30,000	企業債 18,500 国県補助金 10,000 出資金 1,500
禾 森 ポ ン プ 場 土 木 建 築 施 設 建 設 事 業	611,000	542,000	-	-	6~7	542,000	企業債 252,900 国県補助金 261,820 出資金 27,280
禾 森 ポ ン プ 場 建 築 機 械 電 気 施 設 建 設 事 業	33,000	33,000	-	-	7	33,000	企業債 14,800 国県補助金 16,500 出資金 1,700
禾 森 ポ ン プ 場 プ ラ ン ト 機 械 電 気 施 設 建 設 事 業	1,253,000	1,253,000	-	-	7~8	1,253,000	企業債 570,700 国県補助金 619,500 出資金 62,800
浄 化 セ ン タ ー 1 系 最 終 沈 殿 池 汚 泥 掻 寄 機 改 築 事 業	22,000	22,000	-	-	7	22,000	企業債 11,300 国県補助金 9,515 出資金 1,185

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
浄化センター 管理本館フロア電気設備 更新事業	75,000	75,000	年度 -	-	年度 7	75,000	企業債 30,000 国県補助金 41,250 出資金 3,750

# 令和5年度大垣市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,954,546		
(2) 雨水負担金	103,000		
(3) その他の営業収益	3,100	2,060,646	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	138,696		
(2) ポンプ場費	47,000		
(3) 処理場費	711,836		
(4) 水質規制費	28,089		
(5) 普及促進費	8,074		
(6) 業務費	111,484		
(7) 総係費	71,704		
(8) 減価償却費	2,470,600		
(9) 資産減耗費	27,500		
(10) その他の営業費用	91	3,615,074	
		<hr/>	
営業損失			1,554,428
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 売電事業収益	87,455		
(3) 国県補助金	14,300		
(4) 他会計補助金	412,200		
(5) 他会計負担金	660,500		
(6) 長期前受金戻入	838,500		
(7) 雑収	1,092	2,014,147	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	371,500		
(2) 売電事業費	13,917		
(3) 雑支出	53,633	439,050	1,575,097
		<hr/>	
経常利益			20,669
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
		<hr/>	
当年度純利益			20,169
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 20,169

# 令和6年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	土 地		3,612,205	
ロ	建 物	2,060,510		
	減価償却累計額	△ 533,943	1,526,567	
ハ	構 築 物	63,283,297		
	減価償却累計額	△ 10,180,476	53,102,821	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,107,916		
	減価償却累計額	△ 1,725,222	3,382,694	
ホ	車 両 運 搬 具	5,821		
	減価償却累計額	△ 4,100	1,721	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	27,862		
	減価償却累計額	△ 11,612	16,250	
ト	建 設 仮 勘 定		1,047,393	
	有形固定資産合計		<u>62,689,651</u>	
	固定資産合計			62,689,651
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			623,347	
(2) 未 収 金				
		309,585		
	貸倒引当金	△ 17,953	291,632	
(3) 貯 蔵 品				
			<u>3,791</u>	
	流動資産合計			918,770
	資 産 合 計			<u><u>63,608,421</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>23,076,351</u>		
	企業債合計		23,076,351	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	<u>93,114</u>		
	引当金合計		<u>93,114</u>	
	固定負債合計			23,169,465
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,095,200</u>		
	企業債合計		2,095,200	
(2) 未 払 金				
			459,796	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	<u>23,280</u>		
	引当金合計		23,280	

【公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債					
イ 預り金		3,055			
その他流動負債合計				3,055	
流動負債合計					2,581,331
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					
イ 受贈財産評価額	1,191,226				
収益化累計額	△132,167	1,059,059			
ロ 国県補助金	21,157,003				
収益化累計額	△3,838,685	17,318,318			
ハ 受益者負担金等	1,588,063				
収益化累計額	△223,161	1,364,902			
ニ 工事負担金	418,708				
収益化累計額	△52,753	365,955			
長期前受金合計				20,108,234	
(2) 建設仮勘定長期前受金					
イ 建設仮勘定国県補助金		606,079			
建設仮勘定長期前受金合計				606,079	
繰延収益合計					20,714,313
負債合計					46,465,109
			資 本 の 部		
6. 資本金					15,348,824
7. 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 国県補助金		1,755,373			
資本剰余金合計				1,755,373	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		20,169			
ロ 当年度未処分利益剰余金					
当年度純利益		18,946			
利益剰余金合計				39,115	
剰余金合計					1,794,488
資本合計					17,143,312
負債資本合計					63,608,421



# 令和5年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ	地		3,612,205	
ロ	建 物	2,060,510		
	減価償却累計額	△ 428,743	1,631,767	
ハ	構 築 物	62,671,663		
	減価償却累計額	△ 8,163,933	54,507,730	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,064,325		
	減価償却累計額	△ 1,403,122	3,661,203	
ホ	車 両 運 搬 具	4,557		
	減価償却累計額	△ 3,800	757	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	27,407		
	減価償却累計額	△ 8,512	18,895	
ト	建 設 仮 勘 定		947,394	
	有形固定資産合計		<u>64,379,951</u>	
	固定資産合計			64,379,951
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金				
			897,430	
(2) 未 収 金				
		327,880		
	貸倒引当金	△ 19,945	307,935	
(3) 貯 蔵 品				
			3,810	
	流動資産合計		<u>1,209,175</u>	
	資 産 合 計			<u><u>65,589,126</u></u>
		負 債 の 部		
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,524,251</u>		
	企業債合計		24,524,251	
(2) 引 当 金				
イ	退職給付引当金	<u>80,574</u>		
	引当金合計		<u>80,574</u>	
	固定負債合計			24,604,825
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,187,300</u>		
	企業債合計		2,187,300	
(2) 未 払 金				
			762,832	
(3) 引 当 金				
イ	賞与引当金	<u>21,680</u>		
	引当金合計		21,680	

【公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		3,055		
その他流動負債合計			3,055	
流動負債合計				2,974,867
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,191,226			
収益化累計額	△ 105,467	1,085,759		
ロ 国県補助金	21,030,810			
収益化累計額	△ 3,090,122	17,940,688		
ハ 受益者負担金等	1,567,785			
収益化累計額	△ 178,183	1,389,602		
ニ 工事負担金	404,163			
収益化累計額	△ 41,653	362,510		
長期前受金合計			20,778,559	
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 建設仮勘定国県補助金		575,009		
建設仮勘定長期前受金合計			575,009	
繰延収益合計				21,353,568
負債合計				48,933,260
6. 資本金				14,880,324
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		1,755,373		
資本剰余金合計			1,755,373	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		20,169		
利益剰余金合計			20,169	
剰余金合計				1,775,542
資本合計				16,655,866
負債資本合計				65,589,126

# 令和6年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	2,100,000	2,150,000	△ 50,000	下水道使用料	2,100,000	
2. 雨水負担金	102,400	103,000	△ 600	雨水負担金	102,400	一般会計雨水負担金
3. その他の営業収益	3,300	3,100	200	手数料	3,300	使用料督促手数料外
計	2,205,700	2,256,100	△ 50,400			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	100	100	0	預金利息	100	
2. 売電事業収益	92,800	96,200	△ 3,400	売電事業収益	92,800	売電収入
3. 国県補助金	9,000	14,300	△ 5,300	国県補助金	9,000	国庫補助金
4. 他会計補助金	422,000	412,200	9,800	他会計補助金	422,000	一般会計補助金
5. 他会計負担金	557,300	660,500	△ 103,200	他会計負担金	557,300	一般会計負担金
6. 長期前受金戻入	832,000	838,500	△ 6,500	長期前受金戻入	832,000	受贈財産評価額 26,700 国庫補助金 729,600 県補助金 19,600 受益者負担金 37,700 受益者分担金 7,300 工事負担金 11,100
7. 雑収益	100	1,100	△ 1,000	不用品売却収益	80	
				その他雑収益	20	
計	1,913,300	2,022,900	△ 109,600			

【公共下水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区 分	金 額					
1. 管 渠 費	153,100	148,900	4,200	給 料	16,710	一般職給 4人				
				手 当 等	9,840	扶養手当 820 地域手当 530 住居手当 510 通勤手当 90 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 2,900 期末勤勉手当 4,970				
				法 定 福 利 費	5,320	職員共済組合負担金 5,130 社会保険料 190				
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,940	期末勤勉手当相当額 2,440 法定福利費相当額 500				
				報 酬	1,480	会計年度任用職員報酬				
				旅 費	20	普通旅費				
				備 消 品 費	70	消耗器材費				
				燃 料 費	110	自動車燃料費				
				通 信 運 搬 費	590	回線使用料外				
				委 託 料	52,370	調査委託料外				
				賃 借 料	180	土地借上料外				
				修 繕 費	45,430	管渠設備修繕費外				
				路 面 復 旧 費	6,380					
				動 力 費	5,460	電気料金				
				材 料 費	6,190	修繕材料費				
				雑 費	10	自動車重量税				
				2. ポンプ場費	28,200	51,700	△ 23,500	備 消 品 費	180	消耗器材費
								燃 料 費	70	機械燃料費外
光 熱 水 費	40	水道料金								
通 信 運 搬 費	210	回線使用料外								
委 託 料	5,500	機器保守点検委託料外								

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 処理場費	686,000	775,300	△ 89,300	修繕費	6,500	機械器具修繕費外
				動力費	15,700	電気料金
				給料	36,890	一般職給 9人
				手当等	19,100	扶養手当 1,710 地域手当 1,190 住居手当 970 通勤手当 720 特殊勤務手当 840 時間外勤務手当 1,350 管理職手当 660 期末勤勉手当 11,660
				法定福利費	12,720	職員共済組合負担金 12,040 社会保険料 680
				賞与引当金額 繰入	6,560	期末勤勉手当相当額 5,450 法定福利費相当額 1,110
				報酬	5,100	会計年度任用職員報酬
				旅費	290	費用弁償 普通旅費
				被服費	80	
				備用品費	1,950	事務・消耗器材費
				燃料費	1,490	機械燃料費外
				光熱水費	7,200	電気料金外
				印刷製本費	100	
				通信運搬費	230	電話料
				委託料	266,460	運転管理委託料外
				使用料	30	放送受信料
				賃借料	170	機器借上料外
				修繕費	85,770	機械器具修繕費外
				動力費	189,470	電気料金

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				薬品費	50,090	処理用薬品費	
				材料費	2,150	修繕材料費	
				研修費	100	職員研修費	
				雑費	50	自動車重量税	
4. 水質規制費	29,900	29,200	700	給料	9,540	一般職給 2人	
				手当等	4,410	扶養手当	620
						地域手当	310
						通勤手当	180
						時間外勤務手当	600
						期末勤勉手当	2,700
				法定福利費	2,910	職員共済組合負担金	
				賞与引当金額繰入	1,620	期末勤勉手当相当額	1,340
						法定福利費相当額	280
				旅費	10	普通旅費	
				備用品費	1,900	消耗器材費	
				委託料	6,960	機器保守点検委託料外	
修繕費	400	器具修繕費					
動力費	1,900	電気料金					
材料費	250	修繕材料費					
5. 普及促進費	8,500	8,100	400	給料	4,020	一般職給 1人	
				手当等	1,910	扶養手当	200
						地域手当	130
						通勤手当	40
						時間外勤務手当	400
						期末勤勉手当	1,140
法定福利費	1,190	職員共済組合負担金					
賞与引当金額繰入	680	期末勤勉手当相当額	560				
		法定福利費相当額	120				
旅費	10	普通旅費					

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
				備用品費	160	事務・消耗器材費	
				燃料費	140	自動車燃料費	
				印刷製本費	10		
				修繕費	80	車両修繕費	
				補助金	290	水洗便所等改造資金利子補給金	
				雑費	10	自動車重量税	
6. 業務費	119,700	119,600	100	給料	14,270	一般職給 3人	
				手当等	6,120	扶養手当	80
						地域手当	440
						通勤手当	180
						時間外勤務手当	700
						期末勤勉手当	4,720
				法定福利費	4,760	職員共済組合負担金	4,300
						社会保険料	460
				賞与引当金額 繰入	2,750	期末勤勉手当相当額	2,280
						法定福利費相当額	470
				報酬	3,340	会計年度任用職員報酬	
				旅費	270	費用弁償	
						普通旅費	
						特別旅費	
				備用品費	40	事務・消耗器材費	
燃料費	160	自動車燃料費					
委託料	84,020	徴収等事務委託料外					
手数料	10						
修繕費	80	車両修繕費					
工事請負費	3,850	井水計測器工事費					
研修費	20	職員研修費					
雑費	10	自動車重量税					
7. 総係費	74,000	72,600	1,400	給料	16,950	一般職給 4人	

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				手当等	12,880	扶養手当 400 地域手当 540 住居手当 670 通勤手当 220 時間外勤務手当 2,200 管理職手当 660 期末勤勉手当 4,890 児童手当 3,300
				退職給付費	12,540	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	5,850	職員共済組合負担金 5,300 地方公務員災害補償基金負担金 370 社会保険料 180
				賞与引当金額繰入	2,990	期末勤勉手当相当額 2,480 法定福利費相当額 510
				報酬	1,430	会計年度任用職員報酬
				旅費	340	普通旅費 特別旅費
				被服費	130	
				備用品費	530	事務・消耗器材費
				印刷製本費	80	
				通信運搬費	330	郵便料
				委託料	730	システム保守委託料外
				使用料	1,600	水防体制支援サービス使用料
				賃借料	520	機器借上料
				修繕費	100	
				補償費	50	
				研修費	480	職員研修費
				厚生費	290	
				負担金	4,630	システム負担金外

【公共下水道事業会計】



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				補助金	3,000	雨水浸透施設設置推進事業補助金
				保険料	1,490	建物共済保険料外
				貸倒引当金額繰入	7,060	
8. 減価償却費	2,447,800	2,470,600	△ 22,800	有形固定資産減価償却費	2,447,800	建物減価償却費 105,200 構築物減価償却費 2,017,100 機械及び装置減価償却費 322,100 車両運搬具減価償却費 300 工具、器具及び備品減価償却費 3,100
9. 資産減耗費	21,600	27,500	△ 5,900	固定資産除却費	21,100	
				たな卸資産減耗	500	
10. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	
計	3,568,900	3,703,600	△ 134,700			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	339,000	371,500	△ 32,500	企業債利息	338,300	下水道事業債利息
				一時借入金利息	700	
2. 売電事業費	35,800	15,300	20,500	備用品費	70	消耗器材費
				燃料費	1,590	機械燃料費
				委託料	29,540	機器保守点検委託料外
				使用料	360	監視システム使用料
				修繕費	3,500	発電設備修繕費
				動力費	660	電気料金
				保険料	80	建物共済保険料
3. 消費税及び地方消費税	90,200	73,300	16,900	消費税及び地方消費税	90,200	
4. 雑支出	19,600	33,800	△ 14,200	その他雑支出	19,600	
計	484,600	493,900	△ 9,300			

【公共下水道事業会計】

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	647,300	883,800	△ 236,500	下水道事業債	647,300	建設事業債 527,300 資本費平準化債 120,000
計	647,300	883,800	△ 236,500			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国 県 補 助 金	157,900	309,700	△ 151,800	国 県 補 助 金	157,900	国庫補助金
計	157,900	309,700	△ 151,800			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	468,500	462,400	6,100	他会計出資金	468,500	一般会計出資金
計	468,500	462,400	6,100			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	20,200	25,000	△ 4,800	受益者負担金等	20,200	受益者負担金 12,200 受益者分担金 8,000
2. 工事負担金	15,000	17,000	△ 2,000	工事負担金	15,000	
計	35,200	42,000	△ 6,800			

【公共下水道事業会計】

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料料	100	100	0	手数料料	100	負担金等督促手数料
計	100	100	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		說 明
				區 分	金 額	
1. 事 務 費	206,100	260,900	△ 54,800	給 料	26,300	一般職給 6人
				手 当 等	14,330	扶養手当 1,420 地域手当 840 住居手当 250 通勤手当 340 時間外勤務手当 4,300 期末勤勉手当 7,180
				法 定 福 利 費	8,460	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,410	期末勤勉手当相当額 3,660 法定福利費相当額 750
				旅 費	60	普通旅費 特別旅費
				備 消 品 費	220	事務・消耗器材費
				燃 料 費	180	自動車燃料費
				委 託 料	66,000	設計委託料外
				修 繕 費	100	車両修繕費
				補 償 費	86,000	支障移転補償費外
				負 担 金	30	建設負担金
				雜 費	10	自動車重量税
				2. 汚水施設整備費	341,800	444,100
3. 雨水施設整備費	190,400	432,000	△ 241,600	工 事 請 負 費	190,400	
4. 終末処理施設整備費	75,800	36,900	38,900	工 事 請 負 費	75,800	
5. 負担金等事務費	16,200	15,900	300	給 料	8,430	一般職給 2人
				手 当 等	3,720	地域手当 260 住居手当 340 通勤手当 70 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,250
				法 定 福 利 費	2,440	職員共済組合負担金

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賞与引当金額 繰入	1,330	期末勤勉手当相当額 1,100 法定福利費相当額 230
				旅費	10	普通旅費
				備用品費	70	事務・消耗器材費
				燃料費	10	暖房用燃料費
				印刷製本費	80	
				手数料	10	
				賃借料	20	
				負担金	80	窓口収納手数料負担金
6. 固定資産購入費	10,400	13,100	△ 2,700	車両購入費	1,500	
				工具器具及び備品費	500	
				量水器費	2,500	
				鉄蓋及び口環費	5,900	
計	840,700	1,202,900	△ 362,200			

(款) 1. 資本の支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債償還金	2,187,300	2,266,100	△ 78,800	企業債元金	2,187,300	
計	2,187,300	2,266,100	△ 78,800			

## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金21,680千円を取崩すこととしている。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金9,052千円を取崩すこととしている。

#### 2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,018,674千円である。





# 令和6年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			248,400	
	1. 営業収益		72,240	
		1. 下水道使用料	72,200	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	40	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		176,160	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	42,300	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	82,250	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	51,590	
		5. 雑 収 益	10	

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			248,200	
	1. 営業費用		231,960	
		1. 管 渠 費	18,420	管渠施設維持管理費
		2. 処 理 場 費	81,980	終末処理施設維持管理費
		3. 水 質 規 制 費	5,410	水質管理費
		4. 業 務 費	1,830	使用料業務費
		5. 総 係 費	10,850	事業活動費
		6. 減 価 償 却 費	111,470	有形固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,000	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		16,240	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	14,980	企業債利息外
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	
		3. 雑 支 出	260	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			77,300	
	1. 企 業 債		10,500	
		1. 下 水 道 事 業 債	10,500	建設事業債
	2. 補 助 金		1,750	
		1. 国 県 補 助 金	1,750	国庫補助金
	3. 出 資 金		64,650	
		1. 他 会 計 出 資 金	64,650	一般会計出資金
	4. 負 担 金 等		350	
1. 受 益 者 負 担 金 等		350	受益者分担金	
5. 手 数 料		50		
	1. 手 数 料	50	分担金督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			139,100	
	1. 建 設 改 良 費		13,130	
		1. 汚 水 施 設 整 備 費	10,000	
		2. 終 末 処 理 施 設 整 備 費	3,000	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	130	
	2. 企 業 債 償 還 金		125,970	
1. 下 水 道 事 業 債 償 還 金		125,970	企業債償還元金	

# 令和6年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	510
(2) 減価償却費	111,470
(3) 固定資産除却費	1,990
(4) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	600
(5) 長期前受金戻入額	△ 51,590
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	14,980
(8) 未収金の増減額（△は増加）	391
(9) 未払金の増減額（△は減少）	1,292
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	5
小計	79,638
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	△ 14,980
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,668

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 11,948
(2) 国庫補助金等による収入	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,798

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,970
(3) 他会計からの出資による収入	64,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,820

資金増加額（又は減少額）	4,050
資金期首残高	15,866
資金期末残高	19,916

【特定環境保全公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	千円 -	千円 4,490	千円 3,770	千円 8,260	千円 1,510	千円 9,770
前 年 度	1	-	3,970	2,890	6,860	1,350	8,210
比 較	0	-	520	880	1,400	160	1,560

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 320	千円 150	千円 340	千円 70	千円 500	千円 1,920	千円 470
	前 年 度	240	130	340	70	500	1,470	140
	比 較	80	20	0	0	0	450	330

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考										
給 料	千円 520	給与改定に伴う増減分	千円 220	千円	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.1 %</td> <td>令和5年4月</td> </tr> </table>	区 分	給料改定率	改定時期	前年度	1.1 %	令和5年4月			
		区 分	給料改定率	改定時期										
前年度	1.1 %	令和5年4月												
		昇給に伴う増加分	300	<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>2.15 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1人</td> </tr> </table>	平均昇給率	2.15 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1人				
平均昇給率	2.15 %													
昇給日	1月1日													
昇給に係る職員数	1人													
手 当	880	制度改正に伴う増減分	80	期末勤勉手当 80	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.225月分(1.2月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025月分(1.0月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)
		期 末 勤 勉 手 当												
		6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)										
		6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)										
		その他の増減分	800	扶養手当	80									
地域手当	20													
期末勤勉手当	370													
退職給付費	330													

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和5年10月1日現在	平均給料月額	262,300 円
	平均給与月額	321,817 円
	平均年齢	32.75 歳
令和4年10月1日現在	平均給料月額	248,900 円
	平均給与月額	298,967 円
	平均年齢	35.67 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	170,900 円	170,900 円	
大 学 卒	202,400 円	202,400 円	

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和4年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			事務・技術職(企業職Ⅰ)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—



# 令和5年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	65,636		
(2) その他の営業収益	40	65,676	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	16,816		
(2) 処理場費	79,382		
(3) 水質規制費	4,782		
(4) 業務費	1,564		
(5) 総係費	9,570		
(6) 減価償却費	114,760		
(7) 資産減耗費	2,010	228,884	
		<hr/>	
営業損失			163,208
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	46,290		
(3) 他会計負担金	86,300		
(4) 長期前受金戻入	53,350		
(5) 雑収益	10	185,960	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,640		
(2) 雑支出	4,644	22,284	163,676
		<hr/>	<hr/>
経常利益			468
当年度純利益			468
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 468

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和6年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		60,594		
	ロ 建 物	237,631			
	減価償却累計額	△ 38,609		199,022	
	ハ 構 築 物	2,895,094			
	減価償却累計額	△ 410,108		2,484,986	
	ニ 機 械 及 び 装 置	368,198			
	減価償却累計額	△ 258,885		109,313	
	ホ 車 両 運 搬 具	59			
	減価償却累計額	0		59	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	946			
	減価償却累計額	△ 539		407	
	有形固定資産合計			2,854,381	
	固定資産合計				2,854,381
2.	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			19,916	
	(2) 未 収 金		1,000		
	貸倒引当金		△ 262	738	
	(3) 貯 蔵 品			29	
	流動資産合計				20,683
	資 産 合 計				<u>2,875,064</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		572,457		
	企業債合計			572,457	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金		1,127		
	引当金合計			1,127	
	固定負債合計				573,584
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		123,900		
	企業債合計			123,900	
	(2) 未 払 金			13,769	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金		710		
	引当金合計			710	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債			
イ 預り金		100	
	その他流動負債合計		100
	流動負債合計		138,479
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	1,308,551		
収益化累計額	<u>△ 282,121</u>	1,026,430	
ロ 受益者負担金等	325,143		
収益化累計額	<u>△ 48,941</u>	276,202	
ハ 工事負担金	413		
収益化累計額	<u>△ 45</u>	368	
	長期前受金合計		1,303,000
	繰延収益合計		1,303,000
	負債合計		<u>2,015,063</u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
828,726			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金		30,297	
	資本剰余金合計		30,297
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		468	
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益		510	
	利益剰余金合計		978
	剰余金合計		31,275
	資本合計		<u>860,001</u>
	負債資本合計		<u><u>2,875,064</u></u>

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和5年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部			
1.	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		60,594		
	ロ 建 物	237,631			
	減価償却累計額	<u>△ 32,089</u>	205,542		
	ハ 構 築 物	2,894,266			
	減価償却累計額	<u>△ 328,818</u>	2,565,448		
	ニ 機 械 及 び 装 置	360,258			
	減価償却累計額	<u>△ 236,415</u>	123,843		
	ホ 車 両 運 搬 具	59			
	減価償却累計額	<u>0</u>	59		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	946			
	減価償却累計額	<u>△ 539</u>	407		
	有形固定資産合計			<u>2,955,893</u>	
	固定資産合計				2,955,893
2.	流 動 資 産				
	(1) 現金預金			15,866	
	(2) 未 収 金		1,391		
	貸倒引当金		<u>△ 262</u>	1,129	
	(3) 貯 蔵 品			<u>34</u>	
	流動資産合計				<u>17,029</u>
	資産合計				<u>2,972,922</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>685,827</u>		
	企業債合計			685,827	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金		<u>657</u>		
	引当金合計			<u>657</u>	
	固定負債合計				686,484
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>126,000</u>		
	企業債合計			126,000	
	(2) 未 払 金			12,477	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金		<u>580</u>		
	引当金合計			580	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		100		
			100	
	その他流動負債合計			
	流動負債合計			139,157
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	1,307,376			
収益化累計額	△ 240,506	1,066,870		
ロ 受益者負担金等	324,898			
収益化累計額	△ 39,706	285,192		
ハ 工事負担金	413			
収益化累計額	△ 35	378		
	長期前受金合計		1,352,440	
	繰延収益合計			1,352,440
	負債合計			2,178,081
	資    本    の    部			
6. 資本金				764,076
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		30,297		
	資本剰余金合計		30,297	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		468		
	利益剰余金合計		468	
	剰余金合計			30,765
	資本合計			794,841
	負債資本合計			2,972,922

【特定環境保全公共下水道事業会計】

# 令和6年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収 益 的 収 入

### (款) 1. 下水道事業収益

#### (項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	72,200	72,200	0	下水道使用料	72,200	
2. その他の営業収益	40	40	0	手数料	40	使用料督促手数料外
計	72,240	72,240	0			

### (款) 1. 下水道事業収益

#### (項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預金利息	10	
2. 他会計補助金	42,300	46,290	△ 3,990	他会計補助金	42,300	一般会計補助金
3. 他会計負担金	82,250	86,300	△ 4,050	他会計負担金	82,250	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	51,590	53,350	△ 1,760	長期前受金戻入	51,590	国庫補助金 40,760 県補助金 1,430 受益者分担金 9,390 工事負担金 10
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	176,160	185,960	△ 9,800			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管渠費	18,420	18,460	△ 40	通信運搬費	700	電話料
				委託料	6,370	機器保守点検委託料外
				使用料	130	監視システム使用料
				賃借料	110	土地借上料
				修繕費	5,800	管渠設備修繕費外
				動力費	4,810	電気料金
				材料費	500	修繕材料費
2. 処理場費	81,980	87,320	△ 5,340	備用品費	250	事務・消耗器材費
				燃料費	140	機械燃料費外
				光熱水費	60	簡易水道使用料外
				通信運搬費	110	電話料
				委託料	53,500	運転管理委託料外
				使用料	100	監視システム使用料
				修繕費	14,900	機械器具修繕費外
				動力費	10,730	電気料金
				薬品費	2,190	処理用薬品費
3. 水質規制費	5,410	5,260	150	備用品費	230	消耗器材費
				委託料	4,180	機器保守点検委託料外
				修繕費	1,000	電気設備修繕費
4. 業務費	1,830	1,720	110	委託料	1,720	徴収等事務委託料
				工事請負費	110	井水計測器工事費
5. 総係費	10,850	9,640	1,210	給料	4,490	一般職給 1人
				手当等	2,710	扶養手当 320
						地域手当 150
						住居手当 340
						通勤手当 70
						時間外勤務手当 500
						期末勤勉手当 1,330
退職給付費	470	退職給付引当金繰入額				

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				法定福利費	1,390	職員共済組合負担金 1,370 地方公務員災害補償基金負担金 20
				賞与引当金額 繰入	710	期末勤勉手当相当額 590 法定福利費相当額 120
				旅費	10	普通旅費
				燃料費	130	自動車燃料費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				修繕費	90	
				厚生費	10	
				負担金	170	システム負担金外
				保険料	210	建物共済保険料外
				貸倒引当金額 繰入	200	
				雑費	10	自動車重量税
6. 減価償却費	111,470	114,760	△ 3,290	有形固定資産 減価償却費	111,470	建物減価償却費 6,520 構築物減価償却費 81,290 機械及び装置減価償却費 23,660
7. 資産減耗費	2,000	2,010	△ 10	固定資産除却費	1,990	
				たな卸資産 減耗費	10	
計	231,960	239,170	△ 7,210			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,980	17,640	△ 2,660	企業債利息	14,960	下水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0	消費税及び 地方消費税	1,000	

【特定環境保全公共下水道事業会計】



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 雑支出	260	390	△ 130	その他雑支出	260	
計	16,240	19,030	△ 2,790			

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	10,500	10,000	500	下水道事業債	10,500	建設事業債
計	10,500	10,000	500			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 国県補助金	1,750	3,250	△ 1,500	国県補助金	1,750	国庫補助金
計	1,750	3,250	△ 1,500			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	64,650	63,850	800	他会計出資金	64,650	一般会計出資金
計	64,650	63,850	800			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	350	350	0	受益者負担金等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 5. 手数料料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料料	50	50	0	手数料料	50	分担金督促手数料
計	50	50	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 汚水施設整備費	10,000	8,000	2,000	工事請負費	10,000	
2. 終末処理施設整備費	3,000	6,000	△ 3,000	工事請負費	3,000	
3. 固定資産購入費	130	60	70	量水器費	130	
計	13,130	14,060	△ 930			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業債償還金	125,970	126,840	△ 870	企業債元金	125,970	
計	125,970	126,840	△ 870			

## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金580千円を取崩すこととしている。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金200千円を取崩すこととしている。

#### 2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は696,357千円である。



令和6年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			82,800	
	1. 営業収益		18,910	
		1. 下水道使用料	18,900	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	10	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		63,890	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	22,670	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	20,790	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	20,410	
		5. 雑収益	10	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			82,600	
	1. 営業費用		78,400	
		1. 管渠費	5,100	管渠施設維持管理費
		2. 処理場費	26,040	終末処理施設維持管理費
		3. 水質規制費	1,240	水質管理費
		4. 業務費	560	使用料業務費
		5. 総係費	8,450	事業活動費
		6. 減価償却費	34,000	有形固定資産減価償却費
		7. 資産減耗費	3,010	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		4,200	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,300	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	800	
		3. 雑支出	100	

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			18,200	
	1. 企業債		3,800	
		1. 下水道事業債	3,800	建設事業債
	2. 出資金		14,040	
		1. 他会計出資金	14,040	一般会計出資金
	3. 負担金等		350	
		1. 受益者負担金等	350	受益者分担金
4. 手数料		10		
	1. 手数料	10	分担金督促手数料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			34,400	
	1. 建設改良費		4,010	
		1. 汚水施設整備費	3,000	
		2. 終末処理施設整備費	1,000	
		3. 固定資産購入費	10	
	2. 企業債償還金		30,390	
1. 下水道事業債償還金		30,390	企業債償還元金	



# 令和6年度大垣市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	590
(2) 減価償却費	34,000
(3) 固定資産除却費	3,000
(4) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	180
(5) 長期前受金戻入額	△ 20,410
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	3,300
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 398
(9) 未払金の増減額（△は減少）	54
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 33
小計	20,273
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	△ 3,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,983

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,646
(2) 国庫補助金等による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,286

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,800
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,390
(3) 他会計からの出資による収入	14,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,550

資金増加額（又は減少額）	1,147
資金期首残高	11,039
資金期末残高	12,186

【農業集落排水事業会計】

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	千円 -	千円 3,760	千円 2,540	千円 6,300	千円 1,470	千円 7,770
前 年 度	1	-	3,590	2,360	5,950	1,160	7,110
比 較	0	-	170	180	350	310	660

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 120	千円 340	千円 40	千円 300	千円 1,620	千円 120
	前 年 度	110	340	40	300	1,460	110
	比 較	10	0	0	0	160	10

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考										
給 料	千円 170	給与改定に伴う増減分	千円 110		<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>給料改定率</td> <td>改定時期</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1.1 %</td> <td>令和5年4月</td> </tr> </table>	区 分	給料改定率	改定時期	前年度	1.1 %	令和5年4月			
		区 分	給料改定率		改定時期									
前年度	1.1 %	令和5年4月												
	昇給に伴う増加分	60		<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>2.60 %</td> </tr> <tr> <td>昇給日</td> <td>1月1日</td> </tr> <tr> <td>昇給に係る職員数</td> <td>1人</td> </tr> </table>	平均昇給率	2.60 %	昇給日	1月1日	昇給に係る職員数	1人				
平均昇給率	2.60 %													
昇給日	1月1日													
昇給に係る職員数	1人													
手 当	180	制度改正に伴う増減分	30	期末勤勉手当	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>期末手当</td> <td>1.225月分(1.2月分)</td> </tr> <tr> <td>6・12月期</td> <td>勤勉手当</td> <td>1.025月分(1.0月分)</td> </tr> </table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)	6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)
		期 末 勤 勉 手 当												
		6・12月期	期末手当	1.225月分(1.2月分)										
		6・12月期	勤勉手当	1.025月分(1.0月分)										
その他の増減分	150	地域手当	10											
		期末勤勉手当	130											
		退職給付費	10											

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和5年10月1日現在	平均給料月額	221,100 円
	平均給与月額	284,029 円
	平均年齢	26.42 歳
令和4年10月1日現在	平均給料月額	202,400 円
	平均給与月額	246,040 円
	平均年齢	25.42 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	170,900 円	170,900 円	
大 学 卒	202,400 円	202,400 円	

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和4年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			事務・技術職(企業職 I)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	昇 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	-	-	
		3号給 (人)	-	-	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)	-	-	
		8号給 (人)	-	-	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

# 令和5年度大垣市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	17,545		
(2) その他の営業収益	10	17,555	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	4,617		
(2) 処理場費	26,141		
(3) 水質規制費	1,127		
(4) 業務費	500		
(5) 総係費	7,720		
(6) 減価償却費	38,420		
(7) 資産減耗費	5,210	83,735	
		<hr/>	
			66,180
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	24,940		
(3) 他会計負担金	23,680		
(4) 長期前受金戻入	24,350		
(5) 雑収益	10	72,990	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,860		
(2) 雑支出	2,636	6,496	66,494
		<hr/>	<hr/>
			314
			314
			0
			<hr/>
			314
			<hr/> <hr/>

【農業集落排水事業会計】

# 令和6年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 18,673

ロ 建 物 97,006

減価償却累計額 △ 13,338 83,668

ハ 構 築 物 950,743

減価償却累計額 △ 133,158 817,585

ニ 機 械 及 び 装 置 90,069

減価償却累計額 △ 47,368 42,701

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 1,631

減価償却累計額 △ 834 797

有形固定資産合計 963,424

固定資産合計

963,424

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 12,186

(2) 未 収 金 2,131

貸倒引当金 △ 293 1,838

(3) 貯 蔵 品 67

流動資産合計 14,091

資 産 合 計 977,515

## 負 債 の 部

### 3. 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 139,714

充てるための企業債

企 業 債 合 計 139,714

#### (2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 550

引 当 金 合 計 550

固定負債合計 140,264

### 4. 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 30,300

充てるための企業債

企 業 債 合 計 30,300

(2) 未 払 金 4,016

#### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金 610

引 当 金 合 計 610



(4) その他流動負債				
イ 預り金			<u>100</u>	
		その他流動負債合計		<u>100</u>
		流動負債合計		<u>35,026</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	553,656			
収益化累計額	<u>△ 90,560</u>	463,096		
ロ 受益者負担金等	119,924			
収益化累計額	<u>△ 17,128</u>	<u>102,796</u>		
長期前受金合計			<u>565,892</u>	
繰延収益合計				<u>565,892</u>
負債合計				<u>741,182</u>
		資本の部		
6. 資本金				229,983
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		<u>5,446</u>		
資本剰余金合計			<u>5,446</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		314		
ロ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		<u>590</u>		
利益剰余金合計			<u>904</u>	
剰余金合計				<u>6,350</u>
資本合計				<u>236,333</u>
負債資本合計				<u><u>977,515</u></u>

【農業集落排水事業会計】

# 令和5年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		18,673	
	ロ 建 物	97,006		
	減価償却累計額	<u>△ 10,668</u>	86,338	
	ハ 構 築 物	953,377		
	減価償却累計額	<u>△ 106,542</u>	846,835	
	ニ 機 械 及 び 装 置	87,121		
	減価償却累計額	<u>△ 43,196</u>	43,925	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,631		
	減価償却累計額	<u>△ 624</u>	1,007	
	有形固定資産合計		<u>996,778</u>	
	固定資産合計			<u>996,778</u>
2.	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		11,039	
	(2) 未 収 金		1,733	
	貸倒引当金		<u>△ 293</u>	1,440
	(3) 貯 蔵 品			34
	流動資産合計			<u>12,513</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,009,291</u></u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>166,204</u>	
	企業債合計			166,204
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金		<u>430</u>	
	引当金合計			<u>430</u>
	固定負債合計			166,634
4.	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>30,400</u>	
	企業債合計			30,400
	(2) 未 払 金			3,962
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金		<u>550</u>	
	引当金合計			550

(4) その他流動負債				
イ 預り金			100	
その他流動負債合計			100	
流動負債合計				35,012
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	554,486			
収益化累計額	△ 74,430	480,056		
ロ 受益者負担金等	119,747			
収益化累計額	△ 13,861	105,886		
長期前受金合計			585,942	
繰延収益合計				585,942
負債合計				787,588
		資    本    の    部		
6. 資本金				215,943
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金			5,446	
資本剰余金合計				5,446
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		314		
利益剰余金合計			314	
剰余金合計				5,760
資本合計				221,703
負債資本合計				1,009,291

令和6年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	18,900	19,300	△ 400	下水道使用料	18,900	
2. その他の営業収益	10	10	0	手数料	10	使用料督促手数料外
計	18,910	19,310	△ 400			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預金利息	10	
2. 他会計補助金	22,670	24,940	△ 2,270	他会計補助金	22,670	一般会計補助金
3. 他会計負担金	20,790	23,680	△ 2,890	他会計負担金	20,790	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	20,410	24,350	△ 3,940	長期前受金戻入	20,410	国庫補助金 1,060 県補助金 15,900 受益者分担金 3,450
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	63,890	72,990	△ 9,100			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 管 渠 費	5,100	5,060	40	通信運搬費	230	電話料
				委託料	2,030	機器保守点検委託料外
				賃借料	10	土地借上料
				修繕費	1,850	管渠設備修繕費外
				動力費	760	電気料金
				材料費	220	修繕材料費
2. 処 理 場 費	26,040	28,750	△ 2,710	備用品費	110	事務・消耗器材費
				光熱水費	30	簡易水道使用料外
				通信運搬費	70	電話料
				委託料	15,160	運転管理委託料外
				手数料	50	浄化槽点検手数料
				使用料	30	監視システム使用料
				修繕費	6,900	機械器具修繕費外
				動力費	3,380	電気料金
				薬品費	310	処理用薬品費
3. 水 質 規 制 費	1,240	1,240	0	備用品費	400	消耗器材費
				委託料	190	水質検査委託料
				修繕費	650	電気設備修繕費
4. 業 務 費	560	550	10	委託料	540	徴収等事務委託料
				工事請負費	20	井水計測器工事費
5. 総 係 費	8,450	7,760	690	給料	3,760	一般職給 1人
				手当等	1,920	地域手当 120 住居手当 340 通勤手当 40 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,120
				退職給付費	120	退職給付引当金繰入額
				法定福利費	1,360	職員共済組合負担金 1,350 地方公務員災害補償基金負担金 10

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賞与引当金額 繰入	610	期末勤勉手当相当額 500 法定福利費相当額 110
				旅費	10	普通旅費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				厚生費	10	
				負担金	170	システム負担金外
				保険料	40	建物共済保険料外
				貸倒引当金額 繰入	200	
6. 減価償却費	34,000	38,420	△ 4,420	有形固定資産 減価償却費	34,000	建物減価償却費 2,670 構築物減価償却費 26,750 機械及び装置減価償却費 4,370 工具、器具及び備品減価償却費 210
7. 資産減耗費	3,010	5,210	△ 2,200	固定資産除却費	3,000	
				たな卸資産 減耗費	10	
計	78,400	86,990	△ 8,590			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,300	3,860	△ 560	企業債利息	3,290	下水道事業債利息
				一時借入金利息	10	
2. 消費税及び 地方消費税	800	900	△ 100	消費税及び 地方消費税	800	
3. 雑支出	100	550	△ 450	その他雑支出	100	
計	4,200	5,310	△ 1,110			

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資本的収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	3,800	6,300	△ 2,500	下水道事業債	3,800	建設事業債
計	3,800	6,300	△ 2,500			

(款) 1. 資本的収入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	14,040	11,390	2,650	他会計出資金	14,040	一般会計出資金
計	14,040	11,390	2,650			

(款) 1. 資本的収入

(項) 3. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	350	350	0	受益者負担金等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資本的収入

(項) 4. 手 数 料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 手数料	10	10	0	手数料	10	分担金督促手数料
計	10	10	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		說明
				區分	金額	
1. 汚水施設整備費	3,000	10,900	△ 7,900	工事請負費	3,000	
2. 終末処理施設整備費	1,000	1,000	0	工事請負費	1,000	
3. 固定資産購入費	10	40	△ 30	量水器費	10	
計	4,010	11,940	△ 7,930			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(單位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		說明
				區分	金額	
1. 下水道事業債償還金	30,390	30,360	30	企業債元金	30,390	
計	30,390	30,360	30			



## 【注 記】

### I. 重要な会計方針

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1. 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金550千円を取崩すこととしている。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金200千円を取崩すこととしている。

#### 2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は170,014千円である。

